

CDP 気候変動質問書 2022 へようこそ

C0. はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入します。

Benesse。それは「志」をもって、夢や理想の実現にむけて、一步一步近づいていく、そのプロセスをも楽しむ生き方のこと。

私たちは、一人ひとりの「よく生きる」を実現するために、人々の向上意欲と課題解決を生涯にわたって支援する。そして、お客様や社会・地域から支持され、なくてはならない企業グループを目指す。

上記の企業理念のもと、教育・介護のリーディングカンパニーとして「人の人生をより素晴らしくするサービス」を追求し、お客さまや地域・社会から支持される「なくてはならない企業」を目指して、挑戦を続けている。

具体的な事業内容な次の通り。

- i) 妊娠・子育て支援事業：雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」、妊娠・出産・育児情報WEBサービス、通信販売」、写真スタジオ「たまひよ 写真スタジオ」、アプリ各種サービス、イベントなど
- ii) 幼児向け教育事業：通信教育「こどもちゃれんじ」、会員向け育児情報サイト「しまじろうクラブ」、子育て情報サイト「子育てインフォ」、英語の通信教育「こどもちゃれんじ English」、英語教室「BE Studio」、英語教材「Worldwide Kids」など
- iii) 小学生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 小学講座」、学習教室「進研ゼミ個別指導教室」、英語のオンライン学習教材「Challenge English」、英語教室「BE Studio」、国語教室「ベネッセ グリムスクール」、学童保育「ベネッセの学童クラブ」など
- iv) 中学生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 中学講座」「進研ゼミ 難関私立 中高一貫講座」、トップ高受験オンライン学習「EVERES」、学習教室「進研ゼミ個別指導教室」、英語のオンライン学習教材「Challenge English」など
- v) 高校生向け教育事業：通信教育「進研ゼミ 高校講座」「進研ゼミ 難関私立 中高一貫講座」、留学支援「ベネッセ海外留学センター」、海外トップ大学留学塾「Route H」など
- vi) 社会人・学校向け教育事業：模擬試験「進研模試」、英語検定試験「GTEC for STUDENTS」「GTEC」、検定試験「Literas 論理言語力検定」「P プラス デジタル・情報活用検定」、学校向け教材「スタディサポート」「進路マップ」「ICT サポート」「探究ナビ」「AI によるスピーキング評価支援ソフト Speaking Quest」、進路情報サイト「Benesse マ

ナビジョン」、ICT を使って教育現場をサポートするクラウドサービス「Classi」「タブレット学習プラットフォーム ミライシード」、オンライン学習サービス「Udemy」・

「Udemy Business」など

vii) くらし・ペット支援事業：直販雑誌「いぬのきもち」「ねこのきもち」、生活情報誌「サンキュ!」、生活情報口コミサイト「口コミ サンキュ!」など

C0.2

(C0.2) データ報告年の開始日と終了日を記入します。

	開始日	終了日	過去の報告の排出量データを記入する場合に表示されます	排出量データを入力する過去の報告年の番号を選択します
報告年	4月1, 2020	3月31, 2021	はい	1年

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択します。

日本

台湾、中華民国

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告境界(バウンダリ)に該当するものを選択してください。この選択肢は、貴社の温室効果ガスインベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致している必要があることにご注意ください。

業務管理

C0.8

(C0.8) 貴社は ISIN コードまたは別の固有 ID(例えば、ティッカー、CUSIP など)をお持ちですか?

あなたの組織の固有 ID を提示できるかどうかを表します	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コード	JP3835620000

C1. ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人の職位	説明してください
最高経営責任者 (CEO)	<p>(株) ベネッセホールディングス代表取締役社長 CEO、環境及び気候変動を管轄するサステナビリティ・ESG 推進委員会の構成員でもある。</p> <p>環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考える。当社の企業理念である「Benesse＝よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけ、教育を軸とする当社の事業特性に合わせて積極的に推進する。</p> <p>メイン顧客である未来の子どもたちに美しい地球環境を残すことは、教育事業をメインとする弊社にとっては必然である。</p> <p>環境経営を含めたサステナビリティ経営を推進する責任者であり、2019年7月にはTCFD賛同表明の決定を行った。</p> <p>スコープ1・2については、2021年12月にはWB2°Cから1.5°C目標への引き上げ(スコープ1・2の100%削減を2041年に設定)を決定し、再生可能エネルギーの追加導入も決定し、2024年再生可能エネルギー比率50%を目標としたのもCEO判断である。</p>

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細を記入します。

気候関連課題が予定議題項目に挙げられる頻度	気候関連課題が組み込まれるガバナンス構造	説明してください

<p>予定されている - 一部の会議</p>	<p>戦略の審議と指導 主要な行動計画の審議と指導 リスク管理方針の審議と指導 年間予算の審議と指導 事業計画の審議と指導 業績目標の設定 目標の実施と業績のモニタリング 主要な資本支出、買収、および売却の監督 気候関連課題への対応に関する定性的目標と定量的目標の進捗モニタリングおよび監督</p>	<p>【戦略の審査と指導】ベネッセでは、パリ協定にあわせて TCFD にも賛同を行い、環境及び気候変動を管轄するサステナビリティ・ESG 推進委員会を組織しており、気候変動問題を重要な課題と捉えているため、代表取締役社長 CEO が責任を負っている。サステナビリティ・ESG 推進委員会メンバーは取締役で構成されていることから、取締役会において将来の環境課題に対する戦略検討を可能にしている。</p> <p>具体的には、代表取締役社長 CEO の指示のもと、環境推進事務局が作成するレビューの中で、TCFD の提言を受けて組織を取り巻く環境変化 → 気候変動に関するシナリオ分析 → SWOT 分析 → マテリアリティ分析 → リスク及び機会を仕組みとして確立した上で、各部責任者に対してリスク及び機会の洗い出しを依頼し、重要なものを事業戦略の中に反映させている。また対象年度には代表取締役社長 CEO の指示のもと、毎年・2030 年・2050 年の目標を SBT 認定にそったもので再設定を行い、その目標は SBTi の認定を受けた。さらにスコープ 1・2 については 1.5°C 目標に整合したものに目標の引き上げの判断を行い、現在 SBTi へ再申請中である。このように毎年レビューにて、CO2 削減の実行の進捗と結果を、代表取締役社長 CEO へ報告を行い、次年度方針の指示を受けている。また内部コミュニケーションとして、全従業員の約 9 割以上が回答するアンケートにて当社が行うべきと考える環境活動の重要度と、外部コミュニケーションとして様々なステークホルダーからのアンケートを行い、マテリアリティ分析を実施し、その結果をレビューにて報告を行い、その上で戦略の見直しについて、判断をいただいている。</p>
------------------------	---	---

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を 1 人以上置いていますか？

取締役が気候関連問題に精通しています	
1 行目	はい

C1.2

(C1.2) 気候関連問題に責任を負う最高レベルの職位または委員会をお答えください。

職位または委員会	責任	気候関連問題に関して取締役会に対する報告頻度
最高経営責任者 (CEO)	気候関連リスクと機会の評価と管理の両方	四半期に 1 回以上の頻度

C1.2a

(C1.2a) この役職または委員会が組織構造内のどこに位置するか、その責任の内容、および、どのように気候関連課題のモニタリングを行っているかをお答えください(個人の名前は含めないでください)。

i) 環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えている。当社の企業理念である「Benesse=よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけ、教育を軸とする当社の事業特性に合わせて積極的に推進するため、株式会社ベネッセホールディングスの代表取締役社長 CEO の決定の下、取締役をメンバーとする「サステナビリティ・ESG 推進委員会」にて、全社サステナビリティ・ESG 推進のための施策を企画・立案し、株式会社ベネッセホールディングスの代表取締役社長 CEO の決定の下、国内外の各組織で推進している。

主要な社内委員会のひとつである「サステナビリティ・ESG 推進委員会」において気候関連問題などについて議論・決定をしていっている。株式会社ベネッセホールディングスの代表取締役社長 CEO は、サステナビリティ・ESG 推進委員会に参加することに加え、取締役会、グループ経営会議などに参加、サステナビリティ・ESG 推進の主たる活動状況は定期報告として取締役会へ報告するなど環境や社会に与える影響も踏まえた意思決定・監督を行う。また ESG・サステナビリティ戦略を強化すべく、ESG・サステナビリティ推進本部の設置も行った。

上記の下部機関として、「ESG タスクフォースチーム」を設置し、環境問題をはじめ、社会・ガバナンスの課題解決に取り組んでいる。このように、環境だけでなく、社会、ガバナンスも含めた課題に対して代表取締役社長自らが責任を負い、解決に取り組んでいる点で企業特有であると考えている。

この「ESG タスクフォースチーム」は、社長直轄のチームとして年数回の定例会と分科会という形で ESG 関連の課題解決のための施策を企画・推進している。GRIs ガイドラインに沿って環境・社会・ガバナンスの情報開示に向けての整理を行い活動の推進を図っている。

気候関連問題については、「ESG タスクフォースチーム」のメンバーである ESG・ダイバーシティ推進部を中心に各部と連携して四半期に 1 回以上の頻度でモニタリングを行っている。気候変動リスクを含むリスクは、全社的に設定したリスク項目の中から、各部でリスクを抽出・その影響度を評価し、次年度事業計画へ考慮する工程としている。部長職以上の管理職については、リスク研修を実施している。また、ISO14001 に則り、環境省第五次環境基本計画の観点と当社において環境基本計画に合致するビジネスプロセスの項目とオフィスの項目を掛け合わせて全社的に著しい環境側面を決定しており、その中でもリスクと機会の特定を実施している。

さらにスコープ 1・2 についてはパリ協 1.5℃ に目標を上方修正し、その実現にむけて具体的な計画を立案し、対策を行うとともにモニタリングを行う。

ii) ベネッセの環境方針は以下の通り。

環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えます。当社グループの企業理念である「Benesse＝よく生きる」を実現する上でも、「環境」を経営の重点課題の一つと位置づけ、教育・育児、語学・グローバル人材教育、シニア・介護を軸とする当社グループの事業特性に合わせて積極的に推進します。活動にあたっては、環境関連法規やルールなどを遵守するとともに、環境システムや環境パフォーマンスの継続的な改善を図りながら、事業に従事する者一人ひとりが主体的に活動することを旨とし、行動指針も定めます。

iii) 上記のベネッセの「環境方針」に記載の通り、「未来のこどもたちに安心して暮らせる、持続可能な地球環境を残すこと」すなわち「環境」はベネッセの経営上の需要課題の一つと位置付けていると考えており、ベネッセは代表取締役社長CEOの気候変動に関するの責任を与えている。よって気候関連問題の評価と管理については、ESG・サステナビリティ推進本部を新設し、ESG・サステナビリティ推進本部長を委員長とし、代表取締役社長CEOを含む取締役をメンバーとする「サステナビリティ・ESG推進委員会」にて評価と管理を行っている。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
1行目	はい	各対象ごとへの報酬は C1.3a 以下に記載

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格	インセンティブの種類	インセンティブを受ける対象	コメント
すべての従業員	金銭的褒賞	環境に関する行動の変化	<p>【社員及びその子弟対象】</p> <p>「わたしの環境コンクール」を実施し、優秀賞受賞者には金券のインセンティブを提供。優秀賞を社内向けに表彰することを告知し、社内のCO2排出削減への意識喚起を行った。2020年度(2021年3月期)の応募件数は27件(デジタル応募に切り替え)。</p> <p>優秀作品については社内イントラネットにて掲示することで啓蒙活動につなげているとともに、次年度以降への関心を高めている。</p>

最高経営責任者(CEO)	金銭的褒賞	排出量削減プロジェクト	<p>COP21 のパリ協定の 2°C 目標合意を受けてすでに設定していた当社のスコープ 1・2 の排出量削減目標について上方修正の指示をいただき、WB2°C へ目標を上方修正後、さらに 1.5°C 目標へ引き上げの判断を行った。</p> <p>基準年 2018 年に対し、スコープ 1・2 : 毎年 3.02%、2030 年 36.2%、2050 年 100% (カーボンニュートラル) に目標修正。 スコープ 3 : 2030 年 14.8% 2050 年 39.4% (SBTi 認定済)</p> <p>同基準年に対し、スコープ 1・2 : 毎年 4.4%、2041 年 100% 削減 (カーボンニュートラル) に目標修正。 (SBTi へ再申請中)</p> <p>環境汚染問題をはじめとするコンプライアンス違反については役員報酬減額の制度を設けており、報酬に影響している。プラスの評価については現在検討中である。</p> <p>代表取締役社長 CEO をはじめとする常勤取締役がメンバーとして参加する「サステナビリティ・ESG 推進委員会」にて、役員報酬に ESG 項目を入れて評価していく。</p>
--------------	-------	-------------	---

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) あなたの組織は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか？

はい

C2.1a

(C2.1a) あなたの組織は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか？

	開始 (年)	終了 (年)	コメント
短期	0	1	1 年ごとに設定
中期	1	10	2030 年目標として設定
長期	11	30	2041 年・2050 年目標として設定 (スコープ 1・2 について 1.5°C 目標に引き上げたため 2041 年 100% 削減)

		※スコープ1・2・3とも 2050年目標は SBTi 認定済 2041年目標は SBTi 再申請中
--	--	--

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか？

当グループにおける重大な財務系影響は1億円以上を影響（大）、1億円未満～10百万以上を影響（中）、10百万円未満を影響（小）と定義づけている。重大なものは1億円以上と定義している。

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明します。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

気候変動関連リスクと機会の分析、シナリオ分析を行うにあたり、短期～長期の期間にてリスクの考慮をしている。TCFDの手順にそって、潜在的なリスクと機会の洗い出しについて、対象範囲もバリューチェーンの上流、下流の過程をカバーしているおり、外部環境の整理も行った。

気候変動リスクの現状と背景として、ベネッセの事業特性上（妊娠・子育て支援事業、幼児向け教育事業、小学生向け教育事業、中学生向け教育、高校生向け教育事業、社会人・学校向け教育支援事業）、多くのお客様へ商品・サービスを定期的にお届けしており、その原材料は国内外からの厳選された取引先から行っているためである。

ベネッセは、スコープ1・2についてはWB2°C目標、スコープ3については2°C目標で2030年・2050年の目標設定についてSBTiの認定を受けており、さらにスコープ1・2については1.5°C目標に引き上げの決定を行い、2041年100%削減を目標とし、現在SBTiに追加申請中である。

従って目指すべき1.5°Cシナリオと成行き想定としての4°Cシナリオで分析で見直しを行った。

ベネッセにおいて重大な財務影響は1億円以上を影響（大）、10百万円以上を影響（中）、10百万円未満を影響（小）と定義づけている。

気候変動リスクの解決すべき課題として、①ベネッセの事業特性から重要なバリューチェーンとして大きな影響の可能性のある拠点の洗い出しとその想定される被害の可能性の洗い出し、②外部環境の整理として人材・サプライヤー、顧客行動・選好の変化、政策・法規制の強化、投資家からの要請、代替品・ルートの確保、新規参入者などの影響範囲を整理すること、③それらをもとに潜在的なリスクと機会を影響度・発生可能性の観点から洗い出す必要がある。

具体的には、リスクと機会の影響度・発生可能性を3段階で評価を実施。

●リスクの影響度：

- ・影響の深さ：売上減少率／増加率、コスト増加率／減少率、資産への影響、被害額、人命にかかわるか否か
- ・影響の広さ：影響を受ける部門の全社における割合、売上高に占める割合、コストに占める割合
- ・復旧可能性：発生した際にビジネスモデル自体を転換する必要があるか否か、設備の復旧にかかる日数

●リスクの発生可能性：

- ・移行リスクの場合：「3：すでに顕在化／将来の見通しがある、2：一部で顕在化／可能性がある、1：潜在的／可能性は低い」
- ・物理的リスクの場合：「3：2030年までに発生、2：2050年までに発生、1：発生確率がそれよりも低い」

●機会の影響度：

- ・想定される市場規模の大きさ
- ・財務インパクト：売上減少率／増加率、単価増加率／減少率
- ・ビジネスモデル、バリューチェーンのリストラクチャリングの必要性

●機会の発生可能性：

- 可能性の強弱のほか、
- ・テクノロジー：実用段階～実用化が見込めていない
- ・機会に対して自社リソース（R&D費・設備投資などのコスト、人材）を分配できるか否か
- ・市場の受容性があるか（アーリーアダプター段階か、マジョリティーに拡大しているか）

影響度は、最終的に「大」を1億円以上、「中」を10百万円～1億円未満、「小」を

10 百万円未満とした。

シナリオの定義の参照データとして用いたのは以下の通り。

IEA World Energy Outlook 2020、2021、IPCC 第 5 次報告書、IPCC 第 6 次報告書 第 1 作業部会 (WG1) 及び 2 作業部会 (WG2) 報告書、物理的リスク：各自治体のハザードマップ、炭素税：World Energy Outlook 2021 を参照し設定 (2030 年 1.5°C は WEO2021 Net Zero Emissions by 2050 Scenario の先進国の価格 (130USD/t-CO₂) から設定。2030 年 4°C は WEO2021 Stated Policy Scenario の EU の価格 (65USD/t-CO₂) から設定。2050 年 1.5°C は WEO2021 Net Zero Emissions by 2050 Scenario の先進国の価格 (250USD/t-CO₂) から設定。2050 年 4°C は WEO2021 Stated Policy Scenario の EU の価格 (90USD/t-CO₂) から設定。)

各シナリオ下での財務インパクトを検討するにあり、影響を与える変数 (パラメーター) を設定し、各年・各シナリオでどのような財務インパクトが発生するかを確認した。例えば、炭素税価格の変動については、炭素税価格の上昇は、スコープ 1 に対する課税はスコープ 1 に対するコスト増へ、購入電力への価格上乗せは購入電力価格の上昇につながり、パラメーターとしての炭素税価格は World Energy Outlook 2021 から、2030 年 1.5°C で 4680 円/t-CO₂、2030 年 4°C で 10010 円/t-CO₂、2050 年 1.5°C で 3120 円/t-CO₂、2050 年 4°C で 11440 円/t-CO₂ を使って算出。

その結果として、特定した物理リスク・移行リスク、機会に影響度・発生可能性が大 (発生可能性は中を含) は以下の通り。

- ・物理リスク：気候変動による大型台風や洪水などの異常気象の激甚化での物流網の停止による配送方法の変更、気候変動による大型台風や洪水などの異常気象の激甚化の影響による工場や事業拠点の移転、気候変動による大型台風や洪水などの異常気象の激甚化による環境の変化は感染症の拡大などによるサプライチェーンの再構築
- ・移行リスク：気候変動による降水パターンの変化により森林の減少が進むことでの紙の価格の高騰、炭素税価格の上昇や原油価格の上昇による陸運賃の上昇から配送料の高騰があげられる。

分析結果を具体的に記載すると、当社においては物理的リスクの影響がもっとも大きい。

気候変動による大型台風や洪水などが増加した場合、弊社のサービス提供を受けられなくなる顧客が増加する状況があるためである。課題としては、物流網の停止による配送方法の変更が余儀なくされたり、販売チャンスの減少が考えられる。物流網の停止による配送方法の変更については、(a) 西日本豪雨レベルの配送停止の際の 1 回あたりの対応費用 10 百万円 (数日レベル)、(b) 東日本大震災レベルの配送停止の際の 1 回あたりの対応費用 1.5 億円 (3 週間程度) を 2030 年 1.5°C で (a) 1 回、2030 年 4°C で (a) 1 回、2050 年 1.5°C で (a) 1 回、2050 年 4°C で (a) 2 回 (b) 1 回を想定。この前提で主幹である SCM 部により代替の配送方法を確保する準備を行っている。

物理的リスクとその管理手法は、以下の通り。

①大型台風や洪水などの異常気象の激甚化に伴う急性の物理的リスク発生に伴う災害対応関連リスクに対しては、顧客対応の観点から即時に対応を行う専任の部門として「コンタクトセンター部」を設置し、早急な対応判断を行い、代替輸送手段の確保などで商品サービスのお届けに支障がないように努め、CSの向上を図っている。また、被災地への営業自粛に伴う営業機会損失による収益悪化リスクに対しては、営業タイミングの見直し、営業手法の変更（DMからWEBマーケ）などで機会ロスの最小化に取り組んでいる。

これに加えてBCP施策は次のとおり。集中豪雨、大型台風など緊急事態に対して、以下の手順で準備及び対応を行う。

- a) 運用を主管する部門では、緊急事態発生時に有害な環境影響を予防または緩和する手順を作成し維持する。但し、当社所定の文書や手順がある場合はこれに従う。
- b) 顕在化した緊急事態へ対応する。手順や手順書は、必要に応じて見直し、特に緊急事態が発生した場合には必ず見直しを行い、必要に応じて改訂する。
- c) 緊急事態への対応手順について、関連する部門は実行可能な範囲で定期的に模擬訓練などのテストを行い、必要に応じて改訂する。
- d) 事務局は、事故・緊急事態が発生した時は、有害な環境影響を緩和するための対応及び利害関係者への連絡を適切に行う。
- e) 必要に応じて、緊急事態への準備及び対応についての関連する情報及び教育訓練を当社の管理下で働く人々を含む関連する利害関係者に提供する。

移行リスクとして主なものは、地球温暖化対象のための税（地球温暖化対策税）の導入により化石燃料に課税されるため、エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある（中長期）。

移行リスクとその管理手法は、以下の通り。

気候変動による降水パターンの変化により森林の減少が進むことでの紙の価格の高騰及び、炭素税価格の上昇や原油価格の上昇による陸運賃の上昇から配送料の高騰について。

長期的な環境変化に起因するリスクとして降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大などによる森林破壊による紙調達コストが増大する恐れがある。ベネッセでの紙の使用量が非常に多い（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約0.8%を使用）ため、その影響度は高い。また配送量の大半はこの紙使用による商品のお届けによるものである。

このリスクに対しては、商品サービスのDX化戦略がある。

- ・教材のデジタル化・ペーパーレス化を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。
- ・当社は、小学生～高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによる添削問題指導サービス「赤ペンサービス」を提供している（会員が問題を解いて郵送またはWEBで提出すると赤ペン先生が○・×づけと合わせて解説を行い、褒める・励ますメッセージをお届けするハイタッチなサービス）。この添削問題の提出をWEB提出化することで、郵送提出にかかる配送コストを削減でき、コスト削減分を会員向けの他のサービスとして提供し、かつ学習効果UPも明らかとなっており、付加価値を上げ、ロイヤ

リティを高めることができる。

・また、教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、お客様のニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり学習効果アップが実現され継続率が高まるため、売上・利益アップが見込める。継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要 KPI の一つ）が 1%UP することで、年間 5% の増収。

運用面においては、

・毎月の紙の使用金額を社内管理システム BENKE I にて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認。目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をとる。

・入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。

また、ISO14001 については 2004 年より継続的に更新し運用しており、要求事項に従って環境システムを確立し、実施・維持し、PDCA を回しながら毎年更なる改善に取り組んでいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。

この他、気候変動への悪影響を引き起こす温室効果ガス排出量の削減が計画通りに進まない場合には、温室効果ガス排出規制の強化のリスクという背景が考えられる。

課題としては、主に自社保有のビルや建物についての中長修繕計画が想定通りに進まない可能性が考えられる。これらのリスクはレビューにて評価し、より重要性の高いものについて、短期・中期・長期計画へ反映させ、関連する各部計画での詳細計画・実行状況の管理（月次・年次）を行い対応している。

エネルギーに関連するリスクと機会の管理手法は、以下の通り。

岡山市南方にある本社ビル、同じく岡山市高柳の自社ビル（3つ）、岡山県瀬戸内市のロジスティクスセンター、東京都多摩市の東京本社ビルについては中長期修繕計画の中で、最新技術を利用した省エネ設備の導入を検討し、推進している。これは本社・直島統括部、SCM 部、総務部の事業計画の中で管理している。

また「働き方改革」を進め、賃貸オフィスフロアの約 5 割削減により、電力使用量の 4 割削減を計画的に実施。総務部の事業計画の中で管理している。何れも複数の会社から見積もりを取り、精査した上で、発注先を選定する。各プロジェクトの中で、進捗管理を行い、期待通りの成果がでるよう管理しながら進めている。

また、自社施設への太陽光発電パネルを積極的に導入し、自家消費することで光熱費の削減と環境負荷削減の効果が期待できる。瀬戸内市のロジスティクスセンターの場合、第 1 センターに設立当初から太陽光発電を設置している。第 1 センターの高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付マルチエアコン設備工事

（2018 年）、第 2 センターの高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付マルチエアコン設備工事、及び全館 LED 化（2020 年）、南方本社ビルの衛生配管等改修工事（2018 年～2019 年）・LED 工事（2018 年）など、エネルギー源

に関連する機会を確実に推進していくことで、気候関連機会を事業への貢献として活かしていく計画である。ロジスティクスセンターについては SCM 部の事業計画で管理しており、南方本社ビルについては本社・直島統括部の事業計画の中で管理している。

これに加えて、代表取締役社長 CEO 判断により、2022 年 4 月度より再生可能エネルギーの追加導入を開始し、2024 年 3 月期には再生可能エネルギー比率目標を 5 割、2041 年 100%と設定している。平行して太陽光発電施設の自社導入もしくはオンサイト PPA など手法含めて検討中である。

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか？

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	移行リスクとして、当社の事業特性により、施設の 9 割以上は日本国内にある。そのため、日本国内では地球温暖化対策税の導入により、化石燃料への課税が発生し、エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある。そのため、毎月のエネルギー使用金額を社内管理システム BENKE I にて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認し、対前年度より上回る傾向が見られれば削減施策を講じている。 温室効果ガス排出抑制を目的とした規制は、当社グループの事業活動に関わるエネルギー使用関連コスト上昇につながるため、レビューにて確認する気候変動関連のリスクと機会の中でも重要課題として位置づけ、エネルギー削減に取り組んでいる。
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	主要事業である教育事業は多くのお客様へ商品・サービスをお届けしており、炭素税の価格上昇や炭素規制の可能性については、サプライチェーンでの顧客へ商品・サービスをお届けする配送費用のコストアップのリスクとなりうる。 また、当社の施設の 9 割以上は日本国内にある。そのため、日本国内では国による炭素税の価格上昇や炭素規制による対応のためのコストアップのリスクがある。 自社ビルは岡山本社ビル・東京多摩ビル・岡山県瀬戸内市にあるベネッセロジスティックセンターなどがあり、それら施設でのエネルギー使用量は弊社内では多い割合であるため、日本国内では国による炭素税の価格上昇や炭素規制によるコストアップの可能性はある。 ただしスコープ 1・2 の排出量は少ないため影響範囲は限定的。
技術	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動リスクについてはシナリオ分析を行い、気候変動による降水パターンの変化での台風や洪水の激甚化により森林の減少による紙調達コストが見込まれる。

	価に含めている	その対策として商品・サービスの DX 化戦略を進めており、これを提供するタブレットの開発及び提供コンテンツ方法や開発のため、先進的な技術・ノウハウをベンチマークしながら、提供方法やコンテンツ及び省エネ商材の検討や導入を進め、顧客にお届けする商品においても省エネが可能なスペックの検討を積み重ねている。
法的 (訴訟)	関連性はないが、評価に含めている	当社の施設の 9 割以上は日本国内にあるが、大半はオフィス及び教室であり、工場などと比較して、消費電力も少なく、温室効果ガス排出量も小さいため、確認を行った結果、地球温暖化の影響による訴訟リスクは考えにくい。
市場	関連性があり、常に評価に含めている	主力事業の<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>等を通して教材・タブレット端末の提供や出版等を行っている。地球温暖化による大型台風や洪水の発生により、市場関連指標の不確実化、紙を多く使用している事業であるため地球温暖化により森林が減少すると紙資源の原材料コスト増加の潜在的リスクがある。
評判	関連性があり、常に評価に含めている	主力事業の<こどもちゃれんじ><進研ゼミ><進研模試>と「サンキユ！」「いぬのきもち」「ねこのきもち」などの雑誌事業においては年間約 4 万 t (主要商品関連) の紙を使用している。 このように紙使用量の多い当社が森林保護など環境への取り組みに対し、「地球環境によくない影響を与える」企業行動への批判などにより、提供サービスを選択しない顧客価値観および行動の変化により取り組みが消極的という評価が出た場合にはブランドイメージの毀損が発生するリスクがある。
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	気候変動による大型台風や洪水など急性の物理的リスク発生に伴う大きな災害が発生した場合は、物流網の停止による顧客への商品・サービスの配送方法の変更対応によるコストアップが発生する。 また、営業機会損失による収益悪化のリスクとして当社の主な営業ツールである DM 発送は被災地域への営業自粛の影響もある。
慢性的物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	物理リスクとして、気候変動により温暖化が進行することで生態系が変わり、砂漠化の進行や突然の豪雨等が発生する可能性がある。また、これにより森林の減少や破壊が発生することで、樹木が減り、木を原料とする紙のコストが上昇する。当社では紙の使用量が非常に多いため、その影響度は非常に高い。 長期的な環境変化に起因するリスクとして降雨パターンの変化や気象パター

		ンの変動の増大などによる森林破壊による紙調達コストの増大のリスク（中長期）。
--	--	--

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性がある、潜在的な気候関連リスクを特定しましたか？

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクを記入してください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

新たな規制

カーボンプライシングメカニズム

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の増加

自社固有の内容の説明

ベネッセの主要事業である教育事業では、多くのお客様へ直接商品・サービスを配送している。

気候変動対策としての規制や政策の進展により、炭素税の高騰及び、トラックのEV化や再エネ切替が進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。ベネッセの報告年の紙使用量は、51,823 トンとなっており、ベネッセでの紙の使用量は非常に多いため、それをお客様へ送付するための配送費の影響度は高い。

ベネッセの主要事業である教育事業の営業のメインはダイレクトメールであり、毎月の教材発送数とあわせると、その利用数は国内 2 位の発送通数となっている。そのために、配送費の費用増の財務的なインパクトは大きい状況である。ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.8% を占めており、その商品・サービスをお届けするための配送コストは、販売費の 16.3% を占める。

今後の想定としては、炭素税が欧米並みに課されれば、その分大幅に配送費に転嫁され

る可能性は高い。また燃料費用が上がった場合にも、同様の配送費への価格値上げにつながる可能性が高く、コストアップにつながる。

交通の変化として、1.5°Cシナリオでは、プラグインハイブリッド、バッテリー式電動自動車、燃料電池車のシェアが 2030 年に 64%、2050 年には 100%になると想定。この観点でもコスト上昇につながる可能性がある。

その一方、配送に関する人件費についても、賃金が近年上昇傾向にある中、自動化やギグワーカーへの委託も同時に進められており、短期的にはコストアップの可能性はあり、中長期的には自動化や効率化によりコストダウンの可能性もあるが、自動化が困難な場合にはコストアップの可能性もある。この観点は、気候変動の対象外であるため、今回の想定から外した。

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

1,420,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

3,700,000,000

財務上の影響額の説明

財務上の潜在的な影響として、教材発送量が変わらない場合には 14.2 億円～37 億円を記載した。

(ただし平行して教材発送通数削減を進めている)

MIN : 教材発送 2800 万通×15 円/個+DM 発送通数 2 億通× 5 円/通=14.2 億円

MAX : 教材発送 2800 万通×25 円/個+DM 発送通数 2 億通×15 円/通=37 億円

【上記の説明】

●1.5°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素、自動化が進むと想定。

①燃料費：原油価格は 2020 年比約 15%減 (WEO2021)。トラックの EV 化は全体の

5%程度、再エ

ネ切替が進み、コストが上昇し、単価に反映されると仮定

②炭素税：¥3 が教材発送費、¥2 が DM 発送費の単価に転嫁される想定

⇒教材発送費用+25 円/個、DM 発送費用+15 円/通

●4°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素の度合いは BAU、自動化は 2°Cと同様。

①燃料費：原油価格は 2020 年比約 83%増 (WEO2021)。¥3 が単価に反映されると仮定

②炭素税：「約 7 千円/t-CO2」が配送費に転嫁される (¥2 程度と想定)

⇒教材発送費用+10 円/個、DM 発送費用+5 円/通

【配送費を上記の通りの増額とした前提条件】

- ・ガソリン価格は、トレンドとして上昇し続けない限りは配送業者も価格を上げにくい。なお、ヤマト HD における燃料費は収益の 1.5%であるため、原油価格を理由にした大幅な価格上昇は考えにくい。
- ・はがきなど郵便は日本郵便の独占事業のため、価格を上げやすいが、宅急便事業は横並びのため簡単には価格を上げにくい。(ヤマト HD は 2018 年の価格改定をしており単価は上昇傾向。)
- ・そのため、「原油価格の上昇や人件費の上昇といった変動を価格に反映する」という想定をする。
- ・人件費については、賃金が近年上昇傾向にある中、自動化やギグワーカーへの委託も同時に進めており、①短期的には上昇する可能性はある②自動化が困難な場合は価格に反映される可能性がある。
- ・炭素税が導入されれば、価格に転嫁される可能性が高い。
- ・ヤマト HD は 2050 年ネットゼロを掲げている。
- ・日本郵便は目標は低いものの EV 化を進めており、車両の切り替えコストをリスクと認識。日本郵便株式会社法第 13 条に基づく。

交通の変化として、1.5°Cシナリオでは、プラグインハイブリッド、バッテリー式電動自動車、燃料電池車のシェアが 2030 年に 64%、2050 年には 100%になると想定。

リスク対応費用

85,000,000

対応の内容と費用計算の説明

気候変動対策としての規制や政策の進展により、2030 年にむけて、炭素税の高騰及び、トラックの EV 化や再エネ切替が進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性がある。ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.8%と多く、配送量の大半はこの紙使用による商品のお届けによるものである。

このリスク対策としては、商品・サービスの DX 化戦略がある。

- ・教材のデジタル化・ペーパーレス化を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト

上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むことができる。

・当社は、小学生～高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによる添削問題指導サービス「赤ペンサービス」を提供している（会員が問題を解いて郵送またはWEBで提出すると赤ペン先生が○・×づけと合わせて解説を行い、褒める・励ますメッセージをお届けするハイタッチなサービス）。この添削問題の提出をWEB提出化することで、郵送提出にかかる配送コストを削減でき、コスト削減分を会員向けの他のサービスとして提供し、かつ学習効果UPも明らかとなっており、付加価値を上げ、ロイヤリティを高めることができる。

・また、教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、お客様のニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり学習効果アップが実現され継続率が高まるため、売上・利益アップが見込める。継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要KPIの一つ）が1%UPすることで、年間5%の増収。

運用面においては、

・毎月の紙の使用金額を社内管理システムBENKEIにて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認。目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をとる。

・入札時期を統一し、環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握している。

また、ISO14001は2004年から継続しており、要求事項に従って環境システムを確立し、実施・維持し、PDCAを回しながら毎年更なる改善に取り組んでいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。

その成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は7割、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は6割削減を実現。用紙費用総額59億円のうち、原価は71%、非原価29%の内訳となっている。これは報告年のデータである。

・上記のためのシステム開発費の年間償却費は5年間での償却として計上されており、1年あたりの管理費用は4.25億円×20%=85百万円として算出。

コメント

C2.4

(C2.4) あなたの組織の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定したことがありますか？

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細を記入してください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?

上流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

直接費の減少

自社固有の内容の説明

背景として気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。ベネッセの商品は、学習教材がメインであり、学校での教材が紙をメインであったため、大半が紙に印刷しての提供であった。そのため、ベネッセの報告年の紙使用量は、51,823 トンとなっており、ベネッセは日本の印刷・情報用紙の年間生産量の約 0.8% を使用と大変多いため、森林減少を食い止めることで気候変動を阻止につながるため、スコープ 3 の原材料調達の中で最も大きい紙使用量を減らせば、GHG 排出量削減の機会であり、さらにコスト削減のチャンスにもなり、DX 化により学習効果のアップによる顧客満足度向上も狙う一石三鳥が可能となる。

紙を使った製品を減らし、商品・サービスの DX 化戦略により、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。

このデジタル製品への移行については、「新中期経営計画」においても重点施策として掲げられている。また社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりを WEB 化し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。

また紙使用を削減することで、配送費用の削減の機会も生まれる。

ベネッセの主要事業である教育事業では、多くのお客様へ直接商品・サービスを配送している。

気候変動対策としての規制や政策の進展により、2030 年にむけて、炭素税の高騰及び、トラックの EV 化や再エネ切替が進むことでコストが上昇し、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性もある。ベネッセでの紙の使用量が非常に多い（ベネッセの紙

使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.8%強を使用) ため、配送費の影響度は高い。

岡山の物流センターより全国へ配送しているため、運送費用増はあるものの、DX化戦略により、紙使用量を大幅に減らし、商品・サービスの配送コストを削減可能。

このため紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさ・学習効果アップと配送量削減による収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減による配送費のコスト削減を行ってきている。小学生・中学生のタブレット教材使用比率は7割、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。小学生～高校生向けの家庭学習事業の「進研ゼミ」では、より高い学習効果を実現するために、自社オリジナルのタブレット教材を製作、お届けしている。

時間的視点

中期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

1,744,500,000

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

2,038,500,000

財務上の影響額の説明

【紙使用量削減効果と配送費用削減効果の合計】

1.5°Cの場合を MIN として、

紙使用削減効果 13.57 億円+配送費削減効果 4.088 億円 = 17.658 億円

4°Cの場合を MAX として、

紙使用削減効果 13.57 億円+配送費削減効果 7.028 億円 = 20.598 億円

内訳は以下の通り。

【紙使用量削減効果として】

59 億円×0.1（紙単価 10%上昇コスト分） - [59 億円×1.1（紙単価 10%上昇）×0.3（使用量 7 割へ削減分）] = ▲13.57 億円（削減効果として 13.57 億円が見込める）

※10%の増額の根拠としては、以下の通り。

日銀企業物価指数の「紙・板紙」の推移をもとに検討。

紙の価格については、以下の要因が影響を及ぼすため、2015 年～2020 年の上昇幅 10%と同様の上昇が 2020 年～2030 年に起こると仮定し、「2030 年までは 10%増」と想定。

【紙の価格にかかわる不安材料】・電子化の加速・新型コロナウイルスの影響による紙媒体の減少・原油の高騰・パルプ価格の高騰やパルプの世界的な供給不安・物流コストの増加・需給バランスの悪化・少子高齢化などの需給にかかわる構造的要因

<https://www.toshibatec.co.jp/products/office/loopsspecial/blog/20201106-49.html>

※紙使用量削減 7 割は、商品・サービス計画による。

【配送費用削減効果として】

1.5°Cの場合を MIN として、

2800 万通×7 割×132 円/個 - 2800 万通×107 円 = ▲4.088 億円（削減効果として 4.088 億円が見込める）

4°Cの場合を MAX として、

2800 万通×7 割×117 円/個 - 2800 万通×107 円 = ▲7.028 億円（削減効果として 7.028 億円が見込める）

～【配送費用削減効果の説明】

●配送量の 3 割削減は商品・サービスの DX 化戦略による。

●1.5°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素、自動化・効率化が進むと想定。

①燃料費：原油価格は 2020 年比約 15%減（WEO2021）。トラックの EV 化は全体の 5%程度、再エ

ネ切替えが進み、コストが上昇し、単価に反映されると仮定

②炭素税：¥3 が教材発送費、¥2 が DM 発送費の単価に転嫁される想定

⇒教材発送費用+25 円/個、DM 発送費用+15 円/通

●4°Cシナリオ 2030 年は、脱炭素の度合いは BAU、自動化・効率化は 1.5°Cと同様。

①燃料費：原油価格は 2020 年比約 83%増（WEO2021）。¥3 が単価に反映されると仮定

②炭素税：「約 7 千円/t-CO2」が配送費に転嫁される（¥2 程度と想定）

⇒教材発送費用+10 円/個、DM 発送費用+5 円/通

【配送費を上記の通りの増額とした前提条件】

- ・ガソリン価格は、トレンドとして上昇し続けられない限りは配送業者も価格を上げにくい。なお、ヤマト HD における燃料費は収益の 1.5% であるため、原油価格を理由にした大幅な価格上昇は考えにくい。
- ・はがきなど郵便は日本郵便の独占事業のため、価格を上げやすいが、宅急便事業は横並びのため簡単には価格を上げにくい。（ヤマト HD は 2018 年の価格改定をしており単価は上昇傾向。）
- ・そのため、「原油価格の上昇や人件費の上昇といった変動を価格に反映する」という想定をする。
- ・人件費については、賃金が近年上昇傾向にある中、自動化やギグワーカーへの委託も同時に進めており、①短期的には上昇する可能性はある②自動化が困難な場合は価格に反映される可能性がある。
- ・炭素税が導入されれば、価格に転嫁される可能性が高い。
- ・ヤマト HD は 2050 年ネットゼロを掲げている。
- ・JP は目標は低いものの EV 化を進めており、車両の切り替えコストをリスクと認識。日本郵便株式会社法第 13 条に基づく。

1.5°C シナリオでは、プラグインハイブリッド、バッテリー式電動自動車、燃料電池車のシェアが 2030 年に 64%、2050 年には 100% になる。

機会を実現するための費用

8,500,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

背景として気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。ベネッセの商品は、学習教材がメインであり、学校での教材が紙をメインであったため、大半が紙に印刷しての提供であった。そのため、ベネッセの報告年の紙使用量は、51,823 トンとなっており、日本国内の印刷・情報用紙年間生産量の約 0.8% を使用していて紙使用量が非常に大きく、紙使用を減らせば気候変動の影響を押さえる森林減少をおさえることができ、さらに紙の調達コスト削減の可能性が出てくる。タブレット教材による増加を差し引いてもその効果は大きい。

ベネッセの主要事業である教育事業の営業のメインはダイレクトメールであり、毎月の教材発送数とあわせると、その利用数は国内 2 位の発送通数となっている。そのため、配送費の削減の財務的なインパクトは大きい状況である。

この紙使用及び配送関連でのスコープ 3 に占める割合は約 6 割に及ぶ（タブレットによる増加を考慮した上でのもの）。

この課題に対し、商品・サービスの DX 化戦略がある。

紙を使った製品を減らし、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。

商品・サービスの DX 化戦略によるデジタルへの移行については、「新中期経営計画」においても重点施策として掲げられている。

・紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさと収益性向上を両立し、AI・個性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減を行ってきた。さらに競争力アップを望むこともできる。

また社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりをWEB化し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。

・当社は、小学生～高校生の会員向けに“赤ペン先生”という指導スタッフによる添削問題指導サービス「赤ペンサービス」を提供している（会員が問題を解いて郵送またはWEBで提出すると赤ペン先生が○・×づけと合わせて解説を行い、褒める・励ますメッセージをお届けするハイタッチなサービス）。この添削問題の提出をWEB提出化することで、郵送提出にかかる配送コストを削減でき、コスト削減分を会員向けの他のサービスとして提供し、かつ学習効果UPも明らかとなっており、付加価値を上げ、ロイヤリティを高めることができる。

運用面においては、

・毎月の紙の使用金額を社内管理システムBENKEIにて管理を行い、四半期ごとに経営会議にて確認。目標を上回る傾向が見られる場合には、その原因の確認と対策をとる。

・ISO14001は2004年から継続しており、要求事項に従って環境システムを確立し、実施・維持し、PDCAを回しながら毎年更なる改善に取り組んでいる。このプロセスには、気候変動関連のリスクだけでなく機会を含めた経営層によるレビューが含まれている。

その成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は7割、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は6割削減を実現。用紙費用総額59億円のうち、原価は71%、非原価29%の内訳となっている。

また入札時期を統一し、違法伐採などがない環境負荷の少ない年間の契約紙を決めて製紙会社と価格交渉を行い、その中から使用する紙を決定している。また製紙業界の動向については、今後数年間の将来予測情報を把握しているため、その成果として、コストコントロールできている状態である。

・上記のためのシステム開発費の年間償却費は5年間での償却として計上されており、1年あたりの管理費用は4.25億円×20%=85百万円として算出。

コメント

ID

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

消費者の嗜好の移り変わり

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

背景として気候変動による地球温暖化が進行した場合、紙資源の原料となる森林の減少が想定される。弊社の商品の大半は紙に印刷して毎月お届けしており、紙使用量が非常に大きい（ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙年間生産量の約0.8%を使用、スコープ3における排出量も紙由来の者が最大）が、紙使用量を減らすことで気候変動を抑える森林の減少を食い止めることにつながる。

この対策として、商品・サービスのDX化戦略がある。

教材のデジタル化は学習履歴、学習方法など膨大な顧客データの蓄積につながり、お客様のニーズに合致した商品サービスをお届けすることも可能となり学習効果アップが実現され継続率が高まるため、売上・利益アップが見込める。継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要KPIの一つ）が1%UPすることで、年間5%の増収。

紙を使った製品を減らし、商品・サービスのDX化戦略により、デジタル製品への移行を数年単位で順次進めている。

このデジタル製品への移行については、「新中期経営計画」においても重点施策として掲げられている。例えば、社内および取引先、スタッフと顧客との間で発生する提出物（お見積書・発注書・納品書・検収書並びに模試の成績表など）や情報のやりとりをWEB化し、紙使用を削減する取り組みをハイスピードで行っている。例えば、紙教材や教具の一部をデジタル化することで、使いやすさと収益性向上を両立し、AI・個別性・オンライン指導を活用し、より個人別の学習を行い学習効果を高めつつ、紙使用量の削減を行ってきている。

その成果としては、小学生・中学生のタブレット教材使用比率は7割、高校生向け教材はスマホ約100%が使用している。これにより小学生・中学生のタブレット教材選択者の一人当たりの紙使用量は6割削減を実現し、売上も3.2%増加している。

時間的視点

中期

可能性

5 割を超える確率で

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額(通貨)

5,600,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

財務上の影響額の説明

ビジネスモデルとしては、毎月一定額を継続的にいただく固定費型のサブスクリプションモデルである。

過去の実績により継続率 1 % アップは売上 5 % アップにつながり、これを目指している。

売上 1123 億円 × 5 % = 56 億円

機会を実現するための費用

100,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

背景として、気候変動による地球温暖化の進行により大型台風や洪水・植生の変化が予想され、森林の減少が想定される。弊社が多く使用している紙資源の原料である木材の調達コスト増が見込まれる。また教育における環境も大きく変化している。

課題としては、紙使用にかわるデジタル化、特にタブレット教材の活用を進める必要がある。平行して学習効果も高めていく必要がある。商品・サービスの DX 化戦略である。

そのために、以下の対策を進めている。

「進研ゼミ」のタブレット教材の活用状況を LMS（学習管理システム）を活用して学

習履歴の管理、学習習慣づけへの働きかけ、モチベーションアップなどで学習効果を保証することで顧客満足度あげて継続率を上げていく。

この結果、小学生講座・中学生講座における 2018 年でのデジタル教材普及率：34% に対し、報告年では約 7 割と大きく伸びた。

タブレット教材をお使いの会員を対象にしたリサーチ（定性・定量調査）費用、LMS の償却費、WEB マーケティング費用など、P/L での計上費用の合計として 1 億円を想定している。

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

事業活動を多様化する能力

主要な財務上の潜在的影響

商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

自社固有の内容の説明

背景として、気候変動による地球温暖化の進行により大型台風の影響や日本政府の 2050 年カーボンニュートラル宣言をはじめとして政府・各自治体・各企業や団体での取り組みも進んできている。

政府から発表された「グリーン成長戦略」の中でも、大学における気候変動関連の単位設定や学部人数の増、初等中等教育においても STEAM 教育の強化も示されている。

これに伴い、メディアでの環境問題に関する取扱いも増加しており、顧客消費者の環境意識が高まりつつある。

ベネッセは、社名でもある「Benesse=よく生きる」のビジョンのもと「子どもたちのよく生きる」を支援するための教育事業が主要事業であるため、2050 年カーボンニュートラル実現にむけて、未来を生きる子どもたちへ安心して暮らせる、持続可能な地球環境を残すための環境教育、特に気候変動に関する教育についても大きな強みが発揮でき、顧客の意識変化に対応可能である。

特に高校に対するシェアは圧倒的に高く、例えば STEAM 教育についても学校向け教材である探究学習教材「探究ナビ」では「温暖化減少が南の国を沈める？」といった子ども

もたちが興味を持ちやすいテーマで「地球温暖化」など実際の社会課題をもとに、探究的な考え方を実践し、地球温暖化への理解を深められるコンテンツを提供している。経済産業省「未来の教室」事業の STEAM ライブラリーのうち、高校生向けの「防災学習の STEAM 教材」をベネッセコーポレーションが開発。日本・世界の災害発生状況を踏まえつつ、自分の住む地域のハザードマップや統計情報をもとに地域の防災・減災を探究し、自分たちが考える防災・減災へのテクノロジー活用事例として、解決策になるロボットを大学・企業・地域自治体と共に考える高校生向け学習支援教材である。また「ベネッセ STEAM フェスタ」などの先進的な商品・サービスでも、環境負荷を抑える子どもたちの研究を支援するイベントなども継続して提供している。

<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/150>

課題として、現在文部科学省の定める指導要領に基づき、主に理科・社会の強化の中で環境教育の提供を行っているが、STEAM 教育の提供は近年スタートしたばかりで、環境問題などの社会課題解決力を育成するための教育機会はまだまだ十分とは言えず、今後提供を増やせる機会がある。またベネッセには強いコンテンツ開発力があるため機会は大きい。

時間的視点

中期

可能性

5 割を超える確率で

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額(通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小(通貨)

870,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最大(通貨)

1,740,000,000

財務上の影響額の説明

4°Cの世界を MIN として、

高校のシェア 1%あたりの販売額×将来の高校シェア 10%として 8.7 億円

1.5°Cの世界を MAX として、

高校のシェア 1%あたりの販売額×将来の高校シェア 20%として 17.4 億円

機会を実現するための費用

40,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

背景として、気候変動による地球温暖化の進行により大型台風の影響や日本政府の 2050 年カーボンニュートラル宣言をはじめとして政府・各自治体・各企業や団体での取り組みも進んできている。

政府から発表された「グリーン成長戦略」の中でも、大学における気候変動関連の単位設定や学部人数の増、初等中等教育においても STEAM 教育の強化も示されている。これに伴い、メディアでの環境問題に関する取扱いも増加しており、顧客消費者の環境意識が高まりつつある。

ベネッセは教育事業が主要事業であるため、2050 年カーボンニュートラル実現にむけて、環境教育についても大きな強みが発揮でき、顧客の意識変化に対応可能である。特に高校に対するシェアは圧倒的に高く、STEAM 教育についても学校向け教材である「探究ナビ」などの教材やイベント「ベネッセ STEAM フェスタ」などの先進的な商品・サービスも継続して提供している。

課題として、現在文部科学省の定める指導要領に基づき、主に理科・社会の強化の中で環境教育の提供を行っているが、STEAM 教育の提供は近年スタートしたばかりで、環境問題などの社会課題解決力を育成するための教育機会はまだまだ十分とは言えず、今後提供を増やせる機会がある。

具体的には、ベネッセが提供する学校向け教材の「探究ナビ」では、「探究学習のプロセス」と「必要な考え方」を学び、気候変動や海洋プラスチック問題などの実際の社会課題をもとに、探究的な考え方を実践し、地球温暖化への理解を深める機会を提供。また「ベネッセ STEAM フェスタ」では、全国の中高生の探究的な学びの交流コミュニティを提供し、SDGs は人気テーマで、調査や実証研究だけでなくアプリ開発の事例（青山学院高等部の自分の活動の GHG 排出量削減を可視化できるツール開発など）もある。

経済産業省「未来の教室」事業の STEAM ライブラリーのうち、防災×テクノロジーのコンテンツ開発を担当した。

今後顧客の環境に対する意識の高まりに応じて、提供する教育サービスの提供も拡大していける可能性がある。

成果としては、2021 年 3 月の「ベネッセ STEM フェスタ」オンライン開催では、全国から選ばれた 60 チームが発表。年々盛り上がりを見せている。2022 年 3 月の開催時でも提供する顧客数を前年よりも拡大することが成果指標となる。

ベネッセでは新規事業開発や業務改善提案制度「B-STAGE」も行われており、新商品・サービス開発を広く生み出す制度がある。

この提案制度にかかる運用費用として、人件費を除き 40 百万円である。内訳としては、研修費用・報奨金・業務委託費などである。

コメント

C3. 事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する移行計画を含みますか？

1 行目

移行計画

はい、1.5°Cの世界に整合する移行計画を持っています

公表されている移行計画

はい

貴社の移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

実施している別のフィードバックの仕組みがあります

フィードバックの仕組みの説明

IR 部門にて、運用機関や投資家との対話を進めている。

報告年について、運用機関や投資家への説明会や SR/ESG ミーティングは全体で 201 件（うちシェアホルダー・リレーションズ 10 件、ESG ミーティング 1 件）を行い、その中で対話を進め、弊社の活動への FB をもらっている。

もともと GHG 排出量の少ない事業であるため、質問自体は少ないが、GHG 排出量削減の目標の決め方やその管理方法、どのように削減していくかなどの質問があった。スコープ 1・2 については 1.5°C 目標に引き上げた際に、再エネ導入の目標も引き上げ、スコープ 3 については難しいところもあるが、商品・サービスの DX を進めるなど、具体的な削減を進めていることなどを説明した。

また、スコープ 1・2 の目標の 1.5°C 目標への引き上げを行ったことにあわせて、すでに開示していた TCFD に沿った情報開示も合わせて見直しを行い、自社サイトにて情報開示を行っている。

フィードバック収集の頻度

年 1 回より多い頻度で

貴社の移行計画を詳細に述べた関連文書の添付(任意)

1.5°C 目標に整合した TCFD シナリオ分析結果

 202200603tcfddisclosure.pdf

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略の周知のために、気候関連シナリオ分析を使用していますか？

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用
1 行目	はい、定性的および定量的に

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの温度整合性	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ IEA NZE 2050	全社的		<ul style="list-style-type: none"> 炭素税価格について、1.5°Cは WEO2021 NZE の先進国の想定価格を参考値とした。※最も高い値を参照。 グリーン電力価格では、1.5°Cで 1 万円/t-CO₂ と想定 電気料金について、1.5°Cでは再エネ電力価格の非再エネ価格との差異は 2030 年増加なし、化石由来電力+炭素税では、2030 年で+4 円/k Wh、2050 年で+ 8 円/k Wh 原油価格について、2030 年¥4,680/bbl.、2050 年¥3,120/bbl. で想定 (1 ドル 130 円換算)
移行シナリオ IEA STEPS (以前の IEA NPS)	全社的		<ul style="list-style-type: none"> 炭素税価格について、4°Cは WEO2021 Stated Policies シナリオの EU の想定価格を参考値とした。※最も高い値を参照。 グリーン電力価格では、4°Cで 5 千円/t-CO₂ 想定 電気料金について、4°Cでは再エネ電力価格の日再エネ価格との差異は 2030 年+4 円/k Wh、化石由来電力+炭素税では、2030 年で+2 円/k Wh、2050 年で+3 円/k Wh で想定。 原油価格について、2030 年¥10,010/bbl.、2050 年 ¥11,440/bbl. で想定 (1 ドル 130 円換算)
物理的気候シナリオ RCP 1.9	全社的		<ul style="list-style-type: none"> 1.5°Cシナリオ=IPCC : SSP1-1.9 (AR6 WG I、II) の 2030 年を 1.5°C上昇、2050 年を 1.6°C上昇を気温上昇の参考値とした。 1 ドル 130 円換算
物理的気候シナリオ RCP 8.5	全社的		<ul style="list-style-type: none"> 4°Cシナリオ=IPCC : SSP5-8.5 (AR6 WG I、II) の 2030 年を 1.6°C上昇、2050 年を 2.4°C上昇を気温上昇の参考値とした。 1 ドル 130 円換算

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を使用することで貴社が取り組もうとしている現在焦点となっている課題を具体的に答え、これらの質問についての結果を要約してください。

1 行目

現在焦点となっている課題

温室効果ガス（GHG）の排出規制や削減義務が強化される場合、低炭素な輸送手段への切替により配送業者の運送費や管理費に影響を及ぼす可能性がある。また、主要顧客である Z 世代やそのご家庭を中心に企業の環境への取り組みへの関心・関与が高まりつつある。

①気候変動による配送費用の高騰は事業特性上影響が大きい

ベネッセの主要事業である教育事業では、多くのお客様へ直接商品・サービスを配送している。

気候変動対策としての規制や政策の進展により、炭素税の高騰及び、トラックの EV 化や再エネ切替が進むことでコストが上昇し、岡山の物流センターから日本全国へ発送しているため、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性はある。

②環境負荷が高い企業／紙を多く使用している企業と見なされた場合のレピュテーションの毀損

ベネッセの主要事業である教育事業では、教材としてお届けしているため、紙の使用量が非常に多い。2011 年から比較すると、2021 年では紙使用は約半減となっているが、それでも、ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.8% とまだまだ多い。そのため、スコープ 3 の原材料使用という意味で、環境負荷の高い企業と見なされた場合は、レピュテーションの毀損が考えられる。

現在焦点となっている課題に関する気候関連シナリオ分析の結果

①気候変動による配送費用の高騰

気候変動対策としての規制や政策の進展により、2030 年にむけて、炭素税の高騰及び、トラックの EV 化や再エネ切替が進むことでコストが上昇し、岡山の物流センターから日本全国へ発送しているため、配送料単価に反映されて配送費用増の可能性はある。ベネッセの紙使用量は、日本国内の印刷・情報用紙生産量の約 0.8% と多く、配送量の大半はこの紙使用による商品のお届けによるものである。

シナリオ分析の結果として以下のことが判明。

原油価格の上昇は、ガソリン代の上昇につながり、そのまま陸運送賃の上昇につながる。また炭素税の増額もまた陸運送賃の上昇にもつながり、それれはそのまま配送費の増額につながる。

一方、脱炭素化が進めば、原油価格の下落につながり、配送料の低下につながる可能性がある。

人件費の上昇は、自動化が成功すれば、配送費の低下につながるが、自動化が失敗に終われば、配送費の増加につながってしまう。

そのため、脱炭素化を進め、原油価格の上昇を抑えるとともに、配送関連の自動化も進めていく必要があると分析結果から判明した。

1.5°Cの世界は、4°Cの世界よりも、炭素税と配送費の影響はより大きいと想定できた。

②環境負荷が高い企業／紙を多く使用している企業と見なされた場合のレピュテーションの毀損

ベネッセは、未就学児童～高校生にむけて、紙使用の多い事業をおこなっているため、顧客の環境意識の高まりにより、多くの紙使用を行って環境負荷をかけているとみなされた場合、売上の減少や株価の低下を招く可能性がある。

ベネッセの主要顧客は、未来からの留学生であるこども（未就学児童～高校生・大学生）であり、事業内容は教育事業である。教育の人々や社会に当たれる影響力は中長期的に非常に大きい。

シナリオ分析の結果として以下のことが判明。

人々や社会における環境意識の向上は、地球環境に優しい代替サービスの増加につながり、その動きは競合他社の台頭につながり、顧客数や売上減少につながる可能性がある。また自社のレピュテーションの毀損や低下もまた顧客数や売上減少につながる可能性がある。それらは株価の下落につながる。

また人々や社会における環境意識の向上は、ESG 投資の拡大につながり、自社の気候変動対策が不十分と評価された場合には、これらも株価の下落につながる。

よって、自社としては、地球環境に優しいサービスに変換していく必要があり、レピュテーションの毀損や低下が起きないように、レピュテーションが向上し、自社の社会価値が向上し、それが経済価値にもつながるよう、気候変動対策を評価されるよう強化していく必要があると分析結果から判明した。

1.5°Cの世界は、4°Cの世界よりも、地球環境に優しい代替サービスの開発及びレピュテーション、ESG 投資の影響はより大きいと想定できた。

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか?	影響の説明
製品およびサービス	はい	気候関連リスクとして降雨パターンの変化や気象パターンの変動の増大などによる森林破壊により、当社が使用する用紙の調達コストが増加した場合に事業へのリスクが大きいため、

		<p>現在、＜進研ゼミ＞小学生～高校生が使用している「チャレンジタッチ」というタブレット教材は、紙を使った製品を減らしながらデジタル製品への移行を数年にわたり中期的に順次進める戦略である。これは顧客の学習効果とのバランスを最適化する必要がある。</p> <p>これによる財務的影響は紙の調達関連コスト等で将来的な時系列として、2030年を見据えてなりゆきとしては約5.9億円程度のコスト増を見込むが、商品・サービスのデジタル化により紙使用量そのものを計画的に削減していく戦略があり、前述の用紙費用のコストアップがあっても中長期的にその削減額は13.57億円の見込みである。</p>
サプライチェーンおよび/またはバリューチェーン	はい	<p>気候変動により、教具・玩具などのサプライチェーン/バリューチェーンに影響を与える可能性が想定される。</p> <p>大規模な自然災害によるサプライチェーンの生産停止・サプライヤーから日本への物資の停止があった場合、そのリカバリーとして空輸による仕入れが発生する場合、1億円/回が想定される。</p> <p>このため、生産拠点や工場の移転などを検討し、対策を進めている。</p>
研究開発への投資	はい	<p>気候変動により温暖化が進行することで生態系が変わり、砂漠化の進行や突然の豪雨等が発生する可能性がある。また、これにより森林の減少が発生することで、樹木が減り、木を原料とする紙のコスト上昇が予測される。</p> <p>課題としては異常気象による台風や洪水の激甚化より物流網の停止による配送方法の変更、気候変動による降水パターンの変化による森林の減少から引き起こされる紙価格の高騰などがある。</p> <p>対策として、＜進研ゼミ＞等の主力事業において商品・サービスのDX化戦略があり、学習効果をあげつつ紙の消費量を削減し、コスト上昇の影響を抑えることができるため、さらにより良い商品・サービスの提供につながり、競争力アップを望むことができる。</p> <p>学校向けの商品・サービスでもITを利用したものは拡大しており、コンテンツやプログラム開発、ツールの開発など研究開発を行うことによりタブレットでの商品・サービスの提供強化を行うデジタル化を推進することにより膨大な顧客データが蓄積され、お客様のニーズに合致した商品をとどけることも可能となり、売上・利益を見込むことができる。</p> <p>具体的には、デジタル化によりより理解を深めたり、正誤判定をスピーディにできることによる学習効果アップ、お子さまの学習意欲を引き出すナビゲーションなど、ベネッセの強みを活かした商品・サービスの強化が可能となった。</p> <p>これにより、学習効果が高まり顧客満足が向上し、継続率が上がることで売上・利益増につながる。</p>

		<p>これは数年にわたり中期的にすすめていくものである。紙使用をゼロにはできないが、顧客にとって最適なバランスを最適化していく必要がある。</p> <p>デジタル商品への移行関連の研究開発費として約 2.8 億円／年を投資している。</p>
運用	はい	<p>気候変動での降水パターンの変化による台風や洪水災害が発生した場合、お客様へ商品・サービスをお届けする物流網の停止による配送方法の変更の可能性がある。</p> <p>過去の実績から(a) 西日本豪雨レベルの配送停止の際の 1 回あたりの対応費用 10 百万円（数日レベル）、(b) 東日本大震災レベルの配送停止の際の 1 回あたりの対応費用 1.5 億円（3 週間程度）。</p> <p>主幹である SCM 部により代替の配送方法を確保する準備を行っている。</p> <p>この他、内部オペレーションとして、気候関連リスクとして降雨の変化で森林破壊が起これ森林が減少し、木を原材料とする紙の調達に難しくなることで、当社が使用する用紙のリスクを削減すべく、内部的なグループ会社間の取引、事業部においてペーパーレス化の促進を行っている。これはこの先数年にわたり中期的に進めていくものである。</p> <p>①グループ会社間の取引における請求・支払領域の電子化によるペーパーレス化の促進を行っている（2015 年 11 月より）。これに加えて見積り・発注領域の電子化を導入した。今後グループ内への拡大を計画。</p> <p>②学校・先生を対象に事業を行っている事業部においては、クライアントの学校・先生からの注文書の電子化を導入し、運用面におけるペーパーレス化を進めている。</p> <p>③商品・サービス制作において、これまで校正紙の出力やスタッフとのデリバリ費用が発生していたが、編集工程の DX 化により紙使用料と配送費・外注委託費の削減が可能となった（FY2020 より）。</p> <p>上記①②③を合わせて投資額としては約 60 百万円。 ペーパーレス化による効果は、年間 57 百万円の費用減。</p>

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、およびどのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
1 番 目 の 行	売上 直接費 間接費	<p>1)収益への影響の可能性を想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・製品・サービスに関連する機会 <p>小～高校生向けの<進研ゼミ>教材のデジタル化により紙の削減による発生するCO2の削減を行う一方、学習履歴、学習方法など膨大な顧客のデータベースが蓄積されることによって顧客のニーズに合致した商品・サービスをお届けすることが可能となり、学習効果があがるというリサーチ結果は財務計画の中に反映されている。重要指標である「継続率」の上昇による売上アップが期待できる。気候変動による消費者の行動変容（紙使用の削減志向やデジタル化による学習効果向上）リサーチ結果は財務計画の中に反映されている。</p> <p>継続率（前月の会員が退会することなく、継続して商品サービスを利用する率。当社において重要 KPI の一つ）が 1%Up すると 5%前後の収益向上が過去の実績より見込める。</p> <p>2) 直接費支出への影響の可能性を想定</p> <p>気候関連について特定したリスク及び機会が収益に影響を及ぼす可能性があると考えている。ベネッセでは、消費者行動の変化に起因するリスク、突発的な事象（災害）に起因するリスク、製品・サービスに関連する機会、資源効率に関する機会を特定している。例えば、突発的な事象に起因するリスクとして、災害発生による<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>のお届けについて物流網の停止による配送方法の変更発生の可能性がある。</p> <p>①突発的な事象に起因するリスク</p> <p>災害発生による被災地への<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>のお届けについて物流網の停止による配送方法の変更発生時では、過去の実績から広域な災害発生（西日本豪雨レベル）の配送停止の際の1回あたりの対応費用 10 百万円（数日レベル）、超広域な災害発生（東日本大震災レベルの配送停止）の際の1回あたりの対応費用 1.5 億円（3 週間程度）を想定している。</p> <p>②機会としての可能性</p> <p>「チャレンジタッチ」のように商品・サービスの DX 化戦略を進めているので紙の消費量を減少でき、コスト上昇の影響を抑えることができるので競争力アップを望むこ</p>

	<p>とができる。</p> <p>用紙不足による用紙費用のコストアップがあっても、紙使用量削減による効果は、中長期的に 13.57 億円の可能性がある。</p> <p>3) 間接費支出への影響の可能性を想定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法規制、政策に関連するリスク <p>当社グループは、2014 年の大きなインシデントにより、既存顧客の離脱と新規顧客獲得の機会ロス、信頼回復のためのコスト発生等、大きな財務影響を被ることとなった。このように、財務状況が厳しい中、再エネ電力の調達は難しい状況となっているため、相対的に財務影響が小さい化石燃料由来の電力を年間 7,160 千 kWh 調達している。しかし、こういった化石燃料への依存は、地球温暖化対策税の導入により（化石燃料に課税されるため）エネルギー使用にかかるコストアップに働くリスクがある。</p> <p>エネルギー調達コストが 5%Up した場合、年間約 10 百万円の事業支出増。気候変動及びフロン法対策として、社長決裁により以下の計画がある。</p> <p>2020 年度ではベネッセロジスティックセンターにおける高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付マルチエアコン設備工事を実施し原油換算で 67kl/年の削減。</p> <p>南方本社ビルでは 2020 年衛生配管等改修工事にてトイレ洗浄水削減による節水量 240 m³/年 (0.6tCO₂/年) を実施、照明 LED 化工事により LED 化による照明・空調用電力消費量の削減 12,696kwh (3.3 kl/年) も実施。</p> <p>多摩オフィスビルについては、照明器具行進工事・執務室やガラス面窓遮熱フィルム貼り工事により 2020 年度 82.82kl 削減見込、衛生配管ならびにトイレ改修工事によりトイレ洗浄水削減による節水量 15000 m³/年 (7tCO₂/年) を 2020 年～2023 年で計画・実施中。</p>
--	---

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、1.5°Cの世界への移行に整合している支出/売上を特定していますか？

はい

C3.5a

(C3.5a) 1.5°Cの世界への貴社の移行に整合する支出/売上の割合を数値で表してください。

財務的指標

売上

選択した財務的評価基準が報告年に 1.5°Cの世界に整合している割合(%)

0.01

選択した財務的評価基準が 2025 年に 1.5°Cの世界に整合する予定の割合(%)

0.2

選択した財務的評価基準が 2030 年に 1.5°Cの世界に整合する予定の割合(%)

1

1.5°Cの世界に整合した支出/売上を特定するために使用された評価方法の説明

環境教育による売上増のシミュレーションは以下の通り。

2030 年で 1.5°Cの世界の場合、シェア 1%あたりの販売額 (3000 万円+5700 万円) ×将来のシェア ※2050 年はシェア 1%あたりの販売額に学校数減少の割合 (61%) をかけ合わせて算出。

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用された排出量目標はありましたか？

総量目標

C4.1a

(C4.1a) 貴社の排出量総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 1

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリー

基準年

2018

目標の対象とされる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

120

目標の対象とされる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

7,477

目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象とされる基準年総排出量(CO2 換算トン)

7,597

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量の割合(すべてのスコープ 3 カテゴリー)

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2050

基準年からの目標削減率(%)

100

すべての選択したスコープの目標の対象とされる目標年の総排出量(CO2 換算トン)

[自動計算]

0

目標の対象とされる報告年のスコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

76

目標の対象とされる報告年のスコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

5,204

目標の対象とされる報告年スコープ 3 排出量(CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象とされる報告年の総排出量(CO2 換算トン)

5,280

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

30.4988811373

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、この目標は SBT イニシアチブの承認を受けている

目標の野心度

2°Cを充分下回る目標に整合

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標設定は、2018 年を基準年として、スコープ 1 + 2 の総量に対し 3.02%/年削減と
している。2050 年の目標は 100%削減としている。除外事項はない。

報告年（2021 年）の排出量は、5,280 t-CO2 となっており、基準年に対して 30.5%の
削減と大きく前倒しとなっている。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

目標参照番号

Abs 2

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリー

基準年

2018

目標の対象とされる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

120

目標の対象とされる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

7,477

目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象とされる基準年総排出量(CO2 換算トン)

7,597

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量の割合(すべてのスコープ 3 カテゴリー)

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

36.2

すべての選択したスコープの目標の対象とされる目標年の総排出量(CO2 換算トン)

[自動計算]

4,846.886

目標の対象とされる報告年のスコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

76

目標の対象とされる報告年のスコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

5,204

目標の対象とされる報告年スコープ 3 排出量(CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象とされる報告年の総排出量(CO2 換算トン)

5,280

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

84.2510528654

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、この目標は SBT イニシアチブの承認を受けている

目標の野心度

2°Cを充分下回る目標に整合

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標設定は、2018 年を基準年として、2030 年度の目標はスコープ 1 の総量に対し 36.2%削減としている。除外事項はない。

報告年(2021)の排出量は 5,280 t-CO2 となっており、基準年に対して 30.5%の削減と大きく前倒しとなっている。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

目標参照番号

Abs 3

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ 3

スコープ 2 算定方法

スコープ 3 カテゴリー

- カテゴリー1:購入した商品・サービス
- カテゴリー2:資本財
- カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)
- カテゴリー4:上流の物流
- カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- カテゴリー6:出張
- カテゴリー7:従業員の通勤
- カテゴリー9:下流の物流
- カテゴリー11:販売製品の使用
- カテゴリー12:販売製品の廃棄

基準年

2018

目標の対象とされる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

目標の対象とされる基準年スコープ 2 排出量 (CO₂ 換算トン)

目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量 (CO₂ 換算トン)

220,450

すべての選択したスコープの目標の対象とされる基準年総排出量(CO₂ 換算トン)

220,450

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量の割合(すべてのスコープ 3 カテゴリー)

100

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2050

基準年からの目標削減率(%)

39.4

すべての選択したスコープの目標の対象とされる目標年の総排出量(CO2 換算トン)

[自動計算]

133,592.7

目標の対象とされる報告年のスコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

目標の対象とされる報告年のスコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

目標の対象とされる報告年スコープ 3 排出量(CO2 換算トン)

208,528

すべての選択したスコープの目標の対象とされる報告年の総排出量(CO2 換算トン)

208,528

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

13.725962009

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、この目標は SBT イニシアチブの承認を受けている

目標の野心度

2°C目標に整合

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標設定は、2018 年を基準年として、スコープ 3 に対し 1.23%/年削減としている。

2050 年の目標は 39.4%削減としている。

報告年 (2021) の排出量は、208,528 t-CO2 となっており、基準年に対して 5.4 % の削減率となっており前倒しで削減中となっている。

対象カテゴリは以下の通り。

カテゴリ 1 (購入した製品・サービス)、2 (資本財)、3 (燃料およびエネルギー関連活動 ※スコープ 1,2 に含まないもの)、4・9 (輸送・配送 上流・下流)、5 (事業からでる廃棄物)、6 (出張)、7 (雇用者の通勤)、11 (販売した製品の使用)、12 (販売した製品の廃棄)

カテゴリ 15 (投資) は本業でないため除外

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

目標参照番号

Abs 4

目標を設定した年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ 3

スコープ 2 算定方法

スコープ 3 カテゴリー

カテゴリー1:購入した商品・サービス

カテゴリー2:資本財

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

カテゴリー4:上流の物流

カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

カテゴリー6:出張

カテゴリー7:従業員の通勤

カテゴリー9:下流の物流

カテゴリー11:販売製品の使用

カテゴリー12:販売製品の廃棄

基準年

2018

目標の対象とされる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

目標の対象とされる基準年スコープ 2 排出量 (CO₂ 換算トン)

目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量 (CO₂ 換算トン)

100

すべての選択したスコープの目標の対象とされる基準年総排出量(CO₂ 換算トン)

220,450

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量の割合(すべてのスコープ 3 カテゴリー)

100

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

14.8

すべての選択したスコープの目標の対象とされる目標年の総排出量(CO2 換算トン)

[自動計算]

187,823.4

目標の対象とされる報告年のスコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

目標の対象とされる報告年のスコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

目標の対象とされる報告年スコープ 3 排出量(CO2 換算トン)

208,528

すべての選択したスコープの目標の対象とされる報告年の総排出量(CO2 換算トン)

208,528

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

36.5407366995

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、この目標は SBT イニシアチブの承認を受けている

目標の野心度

2°C目標に整合

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標設定は、2018 年を基準年として、2030 年の目標はスコープ 3 に対し 14.8%削減としている。

報告年（2021）の排出量は、208,528 t-CO₂ となっており、基準年に対して 5.4 %の削減率となっており前倒しで削減中となっている。

対象カテゴリは以下の通り。

カテゴリ1（購入した製品・サービス）、2（資本財）、3（燃料およびエネルギー関連活動 ※スコープ 1,2 に含まないもの）、4・9（輸送・配送 上流・下流）、5（事業からでる廃棄物）、6（出張）、7（雇用者の通勤）、11（販売した製品の使用）、12（販売した製品の廃棄）

カテゴリ 15（投資）は本業でないため除外

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

目標参照番号

Abs 5

目標を設定した年

2021

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリ

基準年

2018

目標の対象とされる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

120

目標の対象とされる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

7,477

目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象とされる基準年総排出量(CO2 換算トン)

7,597

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量の割合(すべてのスコープ 3 カテゴリー)

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2041

基準年からの目標削減率(%)

100

すべての選択したスコープの目標の対象とされる目標年の総排出量(CO2 換算トン)

[自動計算]

0

目標の対象とされる報告年のスコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

76

目標の対象とされる報告年のスコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

5,204

目標の対象とされる報告年スコープ 3 排出量(CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象とされる報告年の総排出量(CO2 換算トン)

5,280

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

30.4988811373

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい。これが科学的根拠に基づいた目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブによる審査中です

目標の野心度

1.5°C目標に整合

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標設定は、2018 年を基準年として、スコープ 1 + 2 の総量に対し 4.4%/年削減と
している。2041 年の目標は 100%削減としている。除外事項はない。

報告年（2021 年）の排出量は、5,280 t-CO2 となっており、基準年に対して 30.5%の
削減と大きく前倒しとなっている。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

目標参照番号

Abs 6

目標を設定した年

2021

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリー

基準年

2018

目標の対象とされる基準年スコープ 1 排出量 (CO₂ 換算トン)

120

目標の対象とされる基準年スコープ 2 排出量 (CO₂ 換算トン)

7,477

目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量 (CO₂ 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象とされる基準年総排出量(CO₂ 換算トン)

7,597

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 3 排出量の割合(すべてのスコープ 3 カテゴリー)

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

52.8

すべての選択したスコープの目標の対象とされる目標年の総排出量(CO₂ 換算トン)

[自動計算]

3,585.784

目標の対象とされる報告年のスコープ 1 排出量(CO₂ 換算トン)

76

目標の対象とされる報告年のスコープ 2 排出量(CO₂ 換算トン)

5,204

目標の対象とされる報告年スコープ 3 排出量(CO₂ 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象とされる報告年の総排出量(CO₂ 換算トン)

5,280

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

57.763032457

報告年の目標の状況

設定中

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい。これが科学的根拠に基づいた目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブによる審査中です

目標の野心度

1.5°C目標に整合

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

目標設定は、2018 年を基準年として、スコープ 1 + 2 の総量に対し 4.4%/年削減と
している。2030 年の目標は 52.8%削減としている。除外事項はない。

報告年（2021 年）の排出量は、5,280 t-CO2 となっており、基準年に対して 30.5%の
削減と大きく前倒しとなっている。

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブの一覧を列挙

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか？

ネットゼロ目標

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい、この目標は SBT イニシアチブの承認を受けている

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

2018 年を基準年とし、スコープ 1・2 について、目標年 2050 年に 100%削減を設定しており、これは SBTi の認定を受けている。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量の中立化させる考えがありますか?

不確かである

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

具体的な施策について検討中である。

目標参照番号

NZ2

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs5

ネットゼロを達成する目標年

2041

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

はい。これが科学的根拠に基づいた目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブによる審査中です

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

2018 年を基準年とし、スコープ 1・2 について、更に目標を引き上げ、目標年 2041 年に 100%削減を設定しており、これは SBTi に再申請中である。

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量の中立化させる考えがありますか?

不確かである

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)
具体的な施策について検討中である。

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO2 換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算の年間推定総排出削減量 : CO2 換算トン単位(*の付いた行のみ)
調査中	1	1,300
実施予定*	1	7
実施開始(部分的)*	0	0
実施中*	2	666
実施できず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入します。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

冷暖房空調設備(HVAC)

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

666

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

9,000,000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

144,016,574

投資回収期間

21～25 年

イニシアチブの推定活動期間

21～30 年

コメント

瀬戸内市にあるベネッセ・ロジスティックセンター・第2センターにて、高効率空冷チラー及び細やかな個別出力管理が可能な人感センサー付きマルチエアコン設置工事の完成、及び全館 LED 化を完了した。

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか?

方法	コメント
財務最適化計算	投資計画と回収計画を照らし合わせて削減活動への投資と他の投資案件との優先順位をつけて意思決定を行っている。
従業員エンゲージメント	各部の環境推進活動計画に法って投資を伴わないプロセス改善、企画の見直しなど社員との協働する方法をとっている。

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか?

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品群またはサービス群

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

その他、具体的にお答えください

お届けする学習教材は、以前は紙メインであったところを DX 化により、紙使用量を削減し、タブレット教材に変更したことで、スコープ 3 の削減を目指すもの

製品またはサービスの種類

その他

その他、具体的にお答えください

DX化により、紙使用量を減らすとともに配送にかかる GHG 排出量も削減する計画

製品またはサービスの内容

これまでの紙がメインであった未就学児童から高校生までの各学年別の教材をお届けしていたが、DX化を進め、紙の使用量を削減しタブレットに置き換えることで、紙使用のみならず配送回数や重量を削減することで、スコープ3の GHG 排出量の排出量を削減することを計画し、実施中である。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

はい

削減貢献量を計算するために使用された方法

その他、具体的にお答えください

提供商品構造の見直しにより、カテゴリ1（購入した製品・サービス）、4・9（輸送・配送 上流・下流）12（販売した製品の廃棄）で削減を行った。その一方タブレット使用時の電気使用量分のカテゴリ 11（販売した製品の使用）は増加した。

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

揺りかごから墓場まで

使用された機能単位

毎月お届けしている学習教材の DX 化により、紙使用量を削減し、それに伴う輸送及び使用・廃棄を削減し、それに代わるタブレット教材を追加したことによる差し引きが発生。また延べ在籍は増えているが、総排出量は 16,463t-CO2 削減（このうちカテゴリ 1 の紙由来とタブレット由来の削減は 13,403t-CO2）できている。一人当たり 1 か月あたりの総排出量は、前年 0.005048t-CO2 削減から報告年 0.004337t-CO2 削減へと 14%削減できている。今後さらに、DX化を推進し、タブレット講座比率を上げるとともに、BYOD 化も検討することにより、更に削減を検討している。

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

前年の各カテゴリ別の排出量は以下の通り。

カテゴリ1（購入した製品・サービス）：130,289t-CO2

カテゴリ 4・9（輸送・配送 上流・下流）：5,926t-CO2

カテゴリ 11(販売した製品の使用)：351t-CO2

カテゴリ 12（販売した製品の廃棄）：7528t-CO2

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

揺りかごから門扉まで(製品の開発から出荷まで)

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

16,463

仮定を含む、貴社による削減貢献量の計算の説明

カテゴリ 1 (購入した製品・サービス) : 13,403t-CO2 削減

カテゴリ 4・9 (輸送・配送 上流・下流) : 2,684t-CO2 削減

カテゴリ 11(販売した製品の使用) : 66t-CO2 増加

カテゴリ 12 (販売した製品の廃棄) : 442t-CO2 削減

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

46.5

C5. 排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか?

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか? あるいは過去の構造的変化はこの排出量データの情報開示に含まれていますか?

1 行目

構造的変化がありましたか?

いいえ

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、境界や報告年の定義は報告年に変更されましたか?

	評価方法、境界や報告年の定義に変更点はありますか?
1 行目	いいえ

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入します。

スコープ 1

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

120

コメント

ベネッセ自らによる温室効果ガスの直接排出

スコープ 2(ロケーション基準)

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

7,105

コメント

日本国内ならびに台湾における他社から提供された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ 2(マーケット基準)

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

7,477

コメント

日本国内並びに台湾における他者から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品・サービス

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

183,759

コメント

エネルギー使用量×排出係数 燃費法及び改良トンキロ法 廃棄物重量×排出原単位 物品等
購入費×排出原単位。

【出典】

① エネルギー

・電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－平成 29 年度実績－ 環境省・経済産業省公表（<https://www.env.go.jp/content/900528174.pdf>）

・地球温暖化対策報告書制度における係数「水道及び工業用水道の水の使用」

（<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/pdf/keisuuitiran.pdf>）

② 燃料

算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（参考 1）燃料の使用に関する
排出係数

https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf

③ 廃棄物

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データ
ベース（Ver.2.5）

環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位

表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位

不明処理については、表 9 廃棄物種類別の排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データ
ベース（Ver.2.5） [5] 産業関連表ベースの排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

紙・用紙印刷などはサプライヤーから提供をうけたデータで直接算定

事務用品などの排出原単位は P/L データを用いて独立行政法人国立環境研究所 地球環
境研究センター 産業関連表による環境付加原単位データブックを使用

<http://www.cger.nies.go.jp/publications/report/d031/jpn/datafile/embodied/2005/403.htm>

スコープ 3 カテゴリー 2: 資本財

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

7,772

コメント

キャッシュフロー計算書における有形固定資産取得額に資本財の価格当たりの排出量原単位を使用して算定。

排出原単位は環境省・経済産業省グリーンバリューチェーンプラットフォーム算定ツールを使用

スコープ 3 カテゴリー 3: 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

705

コメント

(自社への電気の入力データ) × (全電源平均の排出原単位)
(自社への熱の入力データ) × (排出原単位) }

【出典】

① エネルギー

- ・電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－平成 29 年度実績－ 環境省・経済産業省公表（<https://www.env.go.jp/content/900528174.pdf>）
- ・地球温暖化対策報告書制度における係数「水道及び工業用水道の水の使用」（<https://www8.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/ondanka/report/pdf/keisuuitiran.pdf>）

② 燃料

算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧（参考 1）燃料の使用に関する排出係数

https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/about_document/2018/gaiyo_3.pdf

他社から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出。

排出原単位は IDEA を使用

スコープ 3 カテゴリー 4: 上流の物流

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

4,585

コメント

燃費法及び改良トンキロ法

排出原単位は、以下を使用

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) 環境省

(https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf)

印刷物・タブレットの製品生産に関連する輸送(上流・下流含む)に係る排出量を算定。

排出原単位は特定荷主の報告ルールに沿った原単位を使用。

スコープ 3 カテゴリー5: 操業で発生した廃棄物

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

694

コメント

自社所有ビルからの廃棄物の重量から各排出係数をかけた総計で算定。

排出原単位：産業廃棄物はマニフェストデータを使用 (原単位は環境省データベース使用)

【出典】

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5)

環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位

表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位

不明処理については、表 9 廃棄物種類別の排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) 産業関連表ベースの排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

自社所有ビルからの廃棄物(紙・プラスチック・燃えるゴミ、ビン・缶・ペットボトルなどの廃棄物)

スコープ 3 カテゴリー6:出張

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

6,025

コメント

年間の国内外出張費、宿泊費を社内管理システム BENKEI 及び出張ナビデータにて実績管理、その金額を元に算定。

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) 産業関連表ベースの排出原単位

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

スコープ 3 カテゴリー7:従業員の通勤

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

641

コメント

- ・ 交通費
交通費支給額 × 排出原単位
- ・ 排出原単位は以下を使用

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量等の算定のための排出源単位データベース

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

該当なし (スコープ 1・2 に含むため)

スコープ 3 カテゴリー9:下流の物流

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

8,055

コメント

出荷輸送 (自社が荷主の輸送以降)、倉庫での保管。

燃料法及び改良トンキロ法

■トンキロ法: 輸送トンキロ (貨物重量 t × 輸送距離 km) × トンキロ法燃料使用原単位 $[D]$ × 原単位 (単位発熱量 $[A]$ × 排出係数 $[B]$ × $44/12$)

排出原単位は、以下を使用

サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース (Ver.2.5) 環境省

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

事業特性上、完成品を販売しているため、本カテゴリのスコープは発生していない。

スコープ 3 カテゴリ 11: 販売製品の使用

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

278

コメント

販売したタブレットの電気使用量に係る排出量を算定。

使用時消費電力 × 販売数 × 排出係数

電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－平成 29 年度実績

－ 環境省・経済産業省公表（<https://www.env.go.jp/content/900528174.pdf>）

スコープ 3 カテゴリ 12: 販売製品の廃棄

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

7,937

コメント

日本国内で販売した印刷物、教育玩具、通販商品の廃棄物処理に係る排出量を算定。

廃棄物重量 × 排出原単位

排出原単位は以下を使用

・ サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.2.5）

・ 環境省[8]廃棄物種類・処理方法別排出原単位

表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位
・不明処理については、表 9 廃棄物種類別の排出原単位
https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/DB_V2-5.pdf

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

確認したが、事業として発生していない。

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

確認したが、関連性がないため、算定していない。

スコープ 3 カテゴリー15:投資

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

当社の主たるビジネスは金融業ではないため、本カテゴリを関連性がないと判断し除外している。

スコープ 3:その他(上流)

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

確認したが、関連性がないため、算定していない。

スコープ 3:その他(下流)

基準年開始

4 月 1, 2017

基準年終了

3 月 31, 2018

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

確認したが、関連性がないため、算定していない。

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名前を選択します。

エネルギーの合理的な使用に関する法令
日本、地球温暖化対策推進法(2005年改訂)
GHG プロトコル: 企業算定および報告基準 (改訂版)
GHG プロトコル: スコープ 2 ガイダンス

C6. 排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ 1 の全世界総排出量を CO2 換算トンで教えてください。

報告年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

76

開始日

4 月 1, 2020

終了日

3 月 31, 2021

コメント

ベネッセ自らによる温室効果ガスの直接排出

過去 1 年目

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

88

開始日

4 月 1, 2019

終了日

3 月 31, 2020

コメント

ベネッセ自らによる温室効果ガスの直接排出

C6.2

(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

1 行目

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、ロケーション基準の値を報告しています

スコープ 2、マーケット基準

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

①ロケーション基準 : 4,752tCO₂ (日本国内+台北支社の電気・熱使用)

②マーケット基準 : 5,204tCO₂ (日本国内+台北支社の電気・熱使用)

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ 2 の全世界総排出量を CO2 換算トンで教えてください。

報告年

開始日

4 月 1, 2020

終了日

3 月 31, 2021

コメント

- ①ロケーション基準 : 4,752tCO₂ (日本国内+台北支社の電気・熱使用)
- ②マーケット基準 : 5,204tCO₂ (日本国内+台北支社の電気・熱使用)

過去 1 年目

開始日

4 月 1, 2019

終了日

3 月 31, 2020

コメント

- ①ロケーション基準 : 5,204tCO₂ (日本国内+台北支社の電気・熱使用)
- ②マーケット基準 : 5,929tCO₂ (日本国内+台北支社の電気・熱使用)

C6.4

(C6.4) 貴社のスコープ 1 とスコープ 2 報告バウンダリ内で、開示に含まれない排出源(例えば、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか？

いいえ

C6.5

(C6.5) 除外項目を開示、説明するとともに、貴社のスコープ 3 全世界総排出量を説明してください。

購入した商品・サービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

179,397

排出量計算方法

- ハイブリッド (複合) 手法
- 燃料に基づいた手法
- 距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

99

説明してください

印刷物の原材料調達、印刷物・タブレットの製品生産に関連する水の使用、教具玩具・通販商品の仕入れ、営業車の修理・保険、オフィスの水の使用及び事務用品等の購入などに係る排出量を算定。

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

7,100

排出量計算方法

資産特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

キャッシュフロー計算書における有形固定資産。

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

987

排出量計算方法

燃料に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

他社から調達している燃料の調達、電気や熱等の発電等に必要燃料の調達に伴う排出。

排出原単位は IDEA を使用

上流の物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

3,242

排出量計算方法

燃料に基づいた手法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

説明してください

印刷物・タブレットの製品生産に関連する輸送(上流・下流含む)に係る排出量を算定。

排出原単位は特定荷主の報告ルールに沿った原単位を使用。

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

515

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

説明してください

自社所有ビルからの廃棄物(紙・プラスチック・燃えるゴミ、ビン・缶・ペットボトルなどの廃棄物)

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

1,098

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

年間の国内外出張費、宿泊費を社内管理システム BENKEI 及び出張ナビにて実績管理。その金額を元に算定。

従業員の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

345

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

人事管理システム、社内管理システム BENKEI にて実績管理。その年間金額を元に先算定方法を用いて算定。

上流のリース資産

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

資産特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

確認したが関連性がない

下流の物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

8,340

排出量計算方法

燃料に基づいた手法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

出荷輸送（自社が荷主の輸送以降）、倉庫での保管で算定

販売製品の加工

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

完成品を販売しているため、本カテゴリのスコープは発生していない。

販売製品の使用

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

417

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

販売したタブレット使用時の電気使用量に係る排出量を算定。

販売製品の廃棄

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

7,086

排出量計算方法

廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

日本国内で販売した印刷物、教育玩具、通販商品の廃棄物処理に係る排出量を算定。

下流のリース資産

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

下流のリース資産を保有していない。

フランチャイズ

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

確認したが、フランチャイズ展開がないため関連性がない

投資

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社の主たるビジネスは金融業ではないため、本カテゴリを関連性がないと判断し除外している。

その他(上流)

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

確認したが関連性がない

その他(下流)

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

支出額に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

確認したが関連性がない

C6.5a

(C6.5a) 前年の貴社のスコープ 3 排出量データを開示するか再記載してください。

過去 1 年目

開始日

4 月 1, 2019

終了日

3 月 31, 2020

スコープ 3:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

188,159

スコープ 3:資本財(CO2 換算トン)

10,774

スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1, 2 に含まれない)(CO2 換算トン)

1,041

スコープ 3:上流の物流(CO2 換算トン)

5,926

スコープ 3:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

905

スコープ 3:出張(CO2 換算トン)

3,756

スコープ 3:従業員の通勤(CO2 換算トン)

1,011

スコープ 3:上流のリース資産(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:下流の物流(CO2 換算トン)

9,659

スコープ 3:販売製品の加工(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:販売製品の使用(CO2 換算トン)

351

スコープ 3:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

7,528

スコープ 3:下流のリース資産(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:フランチャイズ(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(上流)(CO2 換算トン)

0

スコープ 3:その他(下流)(CO2 換算トン)

0

コメント

スコープ 3 合計は、前年 229,109t-CO2 に対し、報告年は 208,528t-CO2 と 9%削減できている。

これは、顧客へ提供している教材の全体構成を DX 化により紙中心だったところへタブレット教材を投入し、総排出量の削減に努める一方、働き方改革によりハイブリッド勤務を導入し、出張や通勤が激減したことなどによる。

C6.7

(C6.7) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴社に関連しますか?

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1, 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で説明し、合わせて貴社の事業に適した追加の原単位指標を記入してください。

原単位数値

0.000000028

指標の分子(スコープ 1 と 2 合算の全世界総排出量、CO2 換算トン)

5,280

指標の分母

売上額合計

分母：総量

188,407,873,586

使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

前年からの変化率

0.85

変化の増減

減少

変化の理由

以下の施策を中心にスコープ 1・2 排出量の削減の効果が出たため。
瀬戸内市にあるロジスティックセンターの空調工事及び LED 化
岡山市にある本社ビルの中長期修繕計画一式
多摩市にある東京本部ビルの中長期修繕計画一式

C7. 排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか？

いいえ

C7.2

(C7.2) スコープ 1 総排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
日本	76
台湾、中華民国	0

C7.3

(C7.3) スコープ 1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

活動別

C7.3c

(C7.3c) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示します。

事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
敷地内での都市ガスの使用	66
営業車のガソリンの使用	10

C7.5

(C7.5) スコープ 2 排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

国/地域	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
日本	4,341	4,793
台湾、中華民国	411	411

C7.6

(C7.6) スコープ 2 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示します。

活動別

C7.6c

(C7.6c) 事業活動にスコープ 2 全世界総排出量の内訳を示します。

事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
オフィス	3,090	3,234
ロジスティックセンター	1,246	1,571
採点会場	276	259

教室	141	141
----	-----	-----

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示します。

	排出量の変化 (CO ₂ 換算トン)	変化 の増 減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	0		0	瀬戸内市にある第一ロジスティックセンターに太陽光発電を設置しているが、変更がなかった
その他の排出量削減活動	738	減少	12.3	再生可能エネルギー以外の排出量削減努力によって、738 t-CO ₂ 削減 該当前年のスコープ 1 + 2 の排出量は 6017 t-CO ₂ でしたので、排出量割合は $738/6017 \times 100 = 12.3\%$
投資引き上げ	0		0	変化なし
買収	0		0	変化なし
合併	0		0	変化なし
生産量の変化	1.1	増加	0.018	営業車のガソリン使用量が増加 前年が 8.9t-CO ₂ でしたので、1.1 増加。 割合は $1.1/6017 \times 100 = 0.018\%$
方法論の変更	0		0	変化なし
境界の変更	0		0	変化なし
物理的操業条件の変化	0		0	変化なし
特定していない	0		0	変化なし
その他	0		0	変化なし

C7.9b

(C7.9b) C7.9 および C7.9a の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか？

マーケット基準

C8. エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連の活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかの回答
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または取得した電力の消費	はい
購入または取得した熱の消費	いいえ
購入または取得した蒸気の消費	はい
購入または取得した冷熱の消費	はい
電力、熱、蒸気、または冷却の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量(MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量(MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原料を除く)	LHV(低位発熱量)	0	479	479
購入または取得した電力の消費		0	8,995	8,995
購入または取得した蒸気の消費		0	1,914	1,914
購入または取得した冷熱の消費		0	2,193	2,193

自家生成非燃料 再生可能エネルギーの消費		642		642
合計エネルギー 消費量		642	13,581	14,223

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択します。

	貴社がこの燃料使用を行っているかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	いいえ
熱生成のための燃料の消費量	いいえ
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	いいえ

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細を記入します。

	総生成量 (MWh)	組織によって消費される生成量(MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量(MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)
電力	820	642	820	642
熱	0	0	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷熱	0	0	0	0

C8.2e

(C8.2e) C6.3 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値における、ゼロまたはゼロに近い排出係数での場合について説明した電力、熱、蒸気、冷熱量を具体的にお答えください。

調達方法

なし(低炭素電力、熱、蒸気、または冷熱の積極的な購入なし)

エネルギー担体

低炭素技術の種類

低炭素エネルギー消費の国/地域

使用した追跡手法

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

エネルギー生成施設のコミッショニング (稼働/供給) 年(例えば、最初の商業運転または置換え稼働の日付)

コメント

現在は、岡山の物流センターに設置している太陽光発電の自社消費の実施、自社が行うエネルギー使用量削減を計画的に行っており、近年のスコープ2の削減率は非常に高い。

2024年再エネ比率50%、2041年再エネ比率100%を目標に設定、2023年から再エネ調達を実施し再エネ比率は25%の見込み。

現在、追加の自社所有型の太陽光発電もしくはオンサイトPPAなどの追加施策について検討中である。

C8.2g

(C8.2g) 貴社の非燃料エネルギー消費量の内訳を国別で記入します。

国/地域

日本

電力の消費量(MWh)

642

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

642

国/地域

台湾、中華民国

電力の消費量(MWh)

0

熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

0

C9. 追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある追加の気候関連指標を記入してください。

C10. 検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	第三者検証/保証を実施
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施
スコープ 3	第三者検証/保証を実施

C10.1a

(C10.1a) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

 independent-verification-report_2020_ja.pdf

ページ/章

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」>第三者検証（WEB サイト）掲載
https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2020_ja.pdf

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

100

C10.1b

(C10.1b) スコープ 2 排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ 2 の手法

スコープ 2 マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

 independent-verification-report_2020_ja.pdf

ページ/章

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」 > 第三者検証 (WEB サイト) 掲載
https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2020_ja.pdf

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

100

C10.1c

(C10.1c) スコープ 3 排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する声明書を添付します。

スコープ 3 カテゴリー

- スコープ 3: 購入した商品・サービス
- スコープ 3: 資本財
- スコープ 3: 燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)
- スコープ 3: 上流の物流
- スコープ 3: 操業で発生した廃棄物
- スコープ 3: 出張
- スコープ 3: 従業員の通勤
- スコープ 3: 下流の物流
- スコープ 3: 販売製品の使用
- スコープ 3: 販売製品の廃棄

検証/保証の実施サイクル

年 1 回のプロセス

報告年における検証/保証実施状況

完成

検証/保証の種別

限定的保証

声明書添付

 independent-verification-report_2020_ja.pdf

ページ/章

一般財団法人日本品質保証機構「温室効果ガス排出量検証報告書」1 ページ
ベネッセ 「気候変動への対応」>第三者検証（WEB サイト）掲載
https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/data/download/independent-verification-report_2020_ja.pdf

関連する規格

ISO14064-3

報告排出量の検証割合(%)

100

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、および C6.5 で報告した排出量値以外に、CDP 開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ、しかし今後 2 年以内の検証実施を積極的に検討中

C11. カーボンプライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム(排出量取引、キャップ・アンド・トレード、炭素税)によって規制されていますか？

いいえ、しかし今後 3 年以内に規制されると見込んでいる

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

環境省 中央環境審議会議事運営規則 第 8 条の規定に基づき、地球環境部会の小委員会として「カーボンプライシングの活用に関する小委員会」が設置され議論が進んでいる。これは 2020 年 12 月に発表された「グリーン成長戦略」における気候変動対策と経済成長についても議論されており、2022 年より経産省にて GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ基本構想が発表され、GX リーグ賛同企業を集めた。具体的な活動としては、2050 年カーボンニュートラルにむけた未来社会像創造、市場創造のためのルール形成、カーボンプライシング（自主的な排出量取引実施にむけたルール作りなど）を行う予定である。2023 年度取り組み実施に向けてカーボンプライシングのルール作りについて議論する予定であり、導入は自主的な取引促進からではあるが、今後 3 年以内に法規制を受ける可能性がある。

ベネッセは、環境省が地球温暖化対策のための「賢い選択」を促す国民運動として推進している「COOL CHOICE」に賛同しており、冷房温度の適正化とその温度に適した軽装（クールビズやウォームビズ）や取り組みを通じた省エネアクションを継続的に行うことで、エネルギー使用の削減に努めている。

GX（グリーントランスフォーメーション）リーグ基本構想にも賛同し、現在未来社会像創造のコアメンバーとして活動中である。

TCFDにも賛同し、SBT認定も取得。スコープ1・2については、SBTiの認定を受けたWB 2°C目標に沿った2030年36.2%（基準年2018年比）、2050年100%（基準年2018年比）削減の中長期削減目標に合致している。さらに、1.5°C目標に沿った2030年52.8%（基準年2018年比）、2041年100%（基準年2018年比）をSBTiに再申請中である。この目標にそった削減に向けた削減計画は、スコープ1・2については立案し、スコープ3については計画を検討中である。

C11.2

(C11.2) 貴社は報告対象期間内にプロジェクトベースの炭素クレジットを創出または購入しましたか？

はい

C11.2a

(C11.2a) 報告対象期間内に貴社が創出または購入したプロジェクト由来の炭素クレジットの詳細を記入します。

クレジット創出またはクレジット購入

クレジット購入

プロジェクト種別

バイオマスエネルギー

プロジェクト名

ベネッセの株主総会でのCO₂排出量をゼロにする取組

2014年度から継続して岡山市の「『地域循環型』カーボンオフセット」を活用し、環境に配慮した総会を実施。

該当年は、1,500円/t-CO₂で28t-CO₂のオフセットを実施。

カーボンオフセットの対象は以下の通り。

- ・株主総会（当日・リハーサル）運営での空調・照明
- ・招集通知の作成及び発送
- ・株主総会に来場された方々の会場までの移動

岡山市のカーボンオフセットの仕組みと証明書は以下の通り。

https://benesse.co.jp/kankyo/office/own_building.html#anc03

認証基準名

その他、具体的にお答えください
岡山市設定のクレジットによる

クレジット量(CO2 換算トン)

28

クレジットの量(CO2 換算トン): リスク調整済み量

28

使用済みクレジット

はい

目的(例: ルール順守)

自発的なオフセット

クレジット創出またはクレジット購入

クレジット創出

プロジェクト種別

その他、具体的にお答えください
東京都が定める「総量削減義務と排出量取引制度」の中で計画以上に削減した分のクレジットを保有してため、このクレジット分を寄付を行った。

プロジェクト名

東京都は「第 32 回オリンピック競技大会 (2020/東京)、東京 2020 パラリンピック競技大会」の開催に先立ち、このイベントを環境によいイベントにするために、開会式・閉会式の開催での温室効果ガス排出量をオフセットするためのクレジットの寄付を募ったため、これにベネッセも応募した。

「東京ゼロカーボン 4 デイズ in 2020」の実現と「東京 2020 大会カーボンオフセット」への協力への参画。

ベネッセの寄付量は 719 t-CO2 を実施。

詳しい説明は以下の通り。

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/zc4d2020/index.html

保有していたクレジットを生み出して制度は以下の通り。

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/overview/index.html

認証基準名

その他、具体的にお答えください
「東京ゼロカーボン 4 デイズ in 2020」の実現と「東京 2020 大会カーボンオフセット」への協力

クレジット量(CO2 換算トン)

719

クレジットの量(CO2 換算トン): リスク調整済み量

719

使用済みクレジット

はい

目的(例: ルール順守)

自発的なオフセット

C11.3

(C11.3) 貴社は内部炭素価格を使用していますか?

いいえ。しかし、今後 2 年以内にそうすることを見込んでいます

C12. エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか?

はい、サプライヤーと

はい、顧客/依頼主

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤーエンゲージメント戦略を具体的にお答えください。

エンゲージメントの種類

情報収集(サプライヤー行動の把握)

エンゲージメントの詳細

少なくとも年 1 回、サプライヤーから気候変動および炭素に関する情報を収集する

サプライヤー数の割合

83

調達総支出額の割合(直接および間接)

83

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

76

エンゲージメントの対象範囲の根拠

紙及び教具・玩具の原材料調達、製造においては、調達方針を定め公表しており、その中には気候変動を含むベネッセグループの環境方針に基づき、すべての過程において、環境に配慮したサプライチェーンになるよう、調達・物流の観点から取り組んでいます。無駄の少ない製品仕様、気候変動を含む環境に配慮した調達の推進、製作数の精度向上などの活動を推進しています。また、気候変動を含む環境への取り組みの評価や効率的な配送方法など、取引先企業と協働して取り組んでいます。

主力の物流拠点であるベネッセ・ロジスティクス・センターでは CO2 削減活動に取り組んでいます。

製品の安全基準を定め、社内で審査する体制を取っている。特に、環境影響のある素材の使用禁止を厳格に規定し、検査体制を整え、実行している。特に、最も使用量の多い用紙については、購入基準を定めて運用している。基準以外の紙を使用する場合には細かく使用用紙と使用理由を確認し、厳しくチェックを行っている。（※用紙購入基準は、購入業者に対して開示）

1次・2次代理店およびメーカーを対象に書面にてご確認をいただいている。

なお、このような厳格な管理を定常的に実施できるように、協働の対象範囲は商品・サービスのみならず、営業ツールや封入・配送に至るまでの全てのサプライヤーとしている。

成功の評価を含むエンゲージメントの影響

ベネッセでは、主力事業の<こどもちゃれんじ><進研ゼミ>等を通して教材・タブレット端末の提供を行っている。製作工場における環境への取り組みの評価や監査を行ったり、配送方法を再検討したりするなど、工程ごとのサプライヤーとともに環境への影響を評価しており、当社の基準を満たしたサプライヤーに対しては次年度以降の継続取り引きを通じてサプライヤーの安定的な経営を支援している。このようにサプライヤーと協働することにより、気候変動といった環境への影響を低減できるだけでなく、安全な製品の提供を行うことが可能である。このように、環境だけでなく、安全面への影響も含めて考慮している点において、企業独自であると考えている。教材・タブレット端末の製造委託をする立場として、サプライチェーンへの責任を重視している。よって、環境取組評価や監査を行い、このような製品の提供を可能にできる状態にすることを成功（の尺度）として考えている。

紙調達のうちほぼ 100%が弊社が設定する環境配慮基準に適合しているものである。

尺度は割合を見ており、弊社の環境基準に満たしており割合を KPI として 100%目標であるが、結果も 100%達成している。これは基準に満たしていないところとは事前のサーベイにより取引を開始できないルールとなっており、基準に満たしていないサプライヤーの製品は出荷しない方針に基づき何重にもチェック体制があり、それを実践しているためである。

コメント

材料を仕入れて商品を作り、お客さまのもとへお届けするまでの工程は、「購買・製作」「封入」「配送」と大きく 3 つに分けられる。

当社の SCM 部は、それら全ての工程に携わり、事業部や協力会社様とともに、環境に配慮した取り組みを一貫して行うため、サプライヤーと密に情報収集・交換等も行い、コンプライアンス順守を確認している。

エンゲージメントの種類

技術革新および協力(市場の変革)

エンゲージメントの詳細

キャンペーンを実施して、製品およびサービスの技術革新による気候影響の削減を促す

サプライヤー数の割合

2

調達総支出額の割合(直接および間接)

1.5

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

5

エンゲージメントの対象範囲の根拠

ベネッセは通信教育ご受講のご案内に、ダイレクトメールや WEB メール、SNS などを利用しているが、そのうちダイレクトメールの 9 割で封筒素材の OPP (二軸延伸ポリプロピレン) を利用している。この素材にバイオ素材を配合することに決めたが、その実現に向けて、仕入れ先のサプライヤー様とともに、これまでの糊だと開封時にビニール封筒が破れてしまう状況となったため、適切な強度の糊になるよう発送テストと開発・改善を何度も行い、ようやく実用化できるものに仕上げることができた。

排出量削減が 5 % であるのは、もともとダイレクトメールの封筒の使用量の割合が低いためであるが、少しでもできることから削減を開始したいという意志のもとに実施を開始したためである。今後対応できそうな取引先との協働も継続的に活動を増やしていく予定。

成功の評価を含むエンゲージメントの影響

2022 年 11 月着信分のダイレクトメールのうち、9 割を占めるビニール封筒をバイオ素材配合のビニール封筒に置き換えることができること。これにより GHG 排出量削減を図り、環境問題への取り組みについて顧客の意識アップも図っていく。

コメント

実施に当たっては、環境についての最高責任者である代表取締役 CEO の環境への取り組みに対する強い意向により実施となった。

取引先は、プラスチック素材の納入先のうち、2 社は原価系、2 社がダイレクトメール

の封筒関連である。そのうちのダイレクトメールのサプライヤー 1 社とこの開発・改善を行った。

調達総額は 475 億円、そのうち該当する取引は 7.2 億円、またサプライヤー数全体は 102 社で、該当する取引企業は 2 社である。

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連エンゲージメント戦略の詳細を示します。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

教育/情報の共有

気候変動に関連した貴社の実績や戦略を顧客に周知する協働のキャンペーンを実施

顧客数の割合 (%)

46.5

C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

64.8

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

こちらのエンゲージメントは小学生・中学生・高校生の顧客の中のタブレット及びスマホ利用者が対象となっている。これらの顧客を対象としているのは、将来の気候変動対策などの地球環境を担う重要なプレイヤーであり、成長過程にあった環境教育を継続的に行うことが気候変動に対する大きな対策になりうると考えているためである。

子どもたちは、「未来からの留学生」として捉えており、子どもたちが当社の社名であり、経営理念でもある「Benesse」 = よく生きる (Well-being) を実現できるよう、地球を持続可能な状態にすることがベネッセの環境活動と定義し、環境への取り組みを行っている。

当社の環境活動は、以下の 2 つを軸に行っている。

①環境教育を推進し、環境問題の理解や環境配慮行動ができる人材を増やすことを目指す

②環境負荷削減

顧客やその他関連機関との協働は、上記①の考え方に基づく。

成功の評価を含むエンゲージメントの影響

この中で大きな成果を上げているのはタブレット講座の導入である。タブレット教材は、ベネッセの主力商品である「進研ゼミ」小学生講座、中学講座で提供しており、KPI であるタブレット講座の受講率は小学講座・中学講座では 7 割、高校生では約

100%（報告年実績）となっており、タブレット講座の受講率が前年を上回ったことが成功評価である。また前年からの紙使用量は 3,297 トン削減できており、仕入れ・輸送・使用・廃棄のカテゴリで排出量の削減につながった。

また文部科学省の指導要領に則り、100%の顧客に対して気候変動の緩和と適応を含む「環境教育」を提供しており、成長過程にあった自社独自のコンテンツやイベントの提供も行っている。イベントの中では、今日から日常生活でできる省エネを含めた「環境によいこと宣言」もおこなっていただき、家庭での使用エネルギーの削減やガソリン車を EV に変えたり、エコドライブを行うなどの気候変動の緩和にむけて日常生活での行動変更を宣言していただくことで意識喚起を図っている。このイベントでの宣言には環境大臣にもご参加いただき、「脱炭素社会の実現！」という力強い宣言もいただいた。これらの宣言は参加者に見てもらうことでも気候変動を始めとする環境意識喚起に貢献している。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

教育/情報の共有

気候変動に関連した貴社の実績や戦略を顧客に周知する協働のキャンペーンを実施

顧客数の割合 (%)

5

C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

0.01

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

こちらのエンゲージメントは幼児期の顧客のうち「しまじろうクラブ くるくるリサイクル」の認知をしているご家庭を対象としている。これらの顧客を対象としているのは、将来の地球環境を担う重要なプレイヤーであり、幼児期から環境教育を継続的に行うことが気候変動に対する大きな対策になりうると考えているためである。

子どもたちは、「未来からの留学生」として捉えており、子どもたちが当社の社名であり、経営理念でもある「Benesse」= よく生きる (Well-being) を実現できるよう、地球を持続可能な状態にすることがベネッセの環境活動と定義し、環境への取り組みを行っている。

当社の環境活動は、以下の 2 つを軸に行っている。

①環境教育を推進し、環境問題の理解や環境配慮行動ができる人材を増やすことを目指す

②環境負荷削減

顧客やその他関連機関との協働は、上記①の考え方に基づく。

成功の評価を含むエンゲージメントの影響

顧客やその他関連機関との協働は以下の通り。

- i) 協働の手法：お届けした商品のリサイクル活動に積極的にご賛同いただいている。活動への参加は WEB (<https://kodomo.benesse.ne.jp/open/project/recycle/>)、教材内のコンテンツとコンサート会場でのビラ配布を通じて告知している。
- ii) 協働の優先度合いを決定するための戦略：
 - a) こどもちゃれんじでは会員へ毎月教育玩具（プラスチック・木・布）と DVD や CD をお届けしており、進研ゼミに比べて廃棄素材が多い（リサイクル対象品が多い）
 - b) コンサートやイベントに参加する会員との接点が多い（会員と協働できる場・機会が多い）ことからこどもちゃれんじ会員との協働を優先している。
- iii) 集めた玩具をオイル化し、エコバック用内材と物流用エコパレットとして使用してもらっている。

<こどもちゃれんじ>のリサイクル活動の成果として、2021年（2020年3月期）は414kg回収できている。活動を開始した2010年度からの累計回収量は約15.9トンに達する。成功評価は累計回収量の上乗せであるが、この年は新型コロナでコンサートなどのイベント時での回収ができなかったため前年の年間回収実績よりも減少した。回収した教育玩具の材料がプラスチック・木材・布、DVDなど様々であり、回収量のCO2換算は、現実的に困難。

③回収教材のリサイクル

回収された玩具教材を、油に再処理してエネルギーとして再利用している。再処理された油は、エコバック用内材と物流用エコパレットとして使用してもらっている。

④顧客アンケート結果

- ・水や電気にたいしてもったいないという感情が芽生えた様子で、実際に口にも出すようになり嬉しい
- ・お水とご飯つぶ気を付ける、と言っていました
- ・ご飯を食べる時や手を洗うときにもったいないの歌を歌っているため
- ・明かり消す？と聞いてきた（雨で暗かったので消せなかったです
- ・食べ物大切さを知る事、普段親が口うるさく言う意味を理解してくれた
- ・ご飯粒を残さないように気を使うようになりました
- ・晴れて明るい日は電気を消してくれるようになった
- ・シャワーを出していると「もったいなーい」と言うようになった
- ・水や電気を見るたびに事あるごとに娘の方から話しかけてきてくれて嬉しい。
- ・もったいないことって何ってきいていました
- ・お水出しばなしはもったいないね、とお風呂で水を大切にするようになった。それまではピンときてない風だった。
- ・ご飯を残さず食べるようになった
- ・「もったいない」は感覚なので、教えるのが難しいと思っていたのですが、しまじろ

うがきっかけになってくれたので、一緒に考えるきっかけになりました。
・もったいないの概念は案外難しいので説明しやすい。

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか？

はい、サプライヤーは気候関連要件を満たす必要がありますが、自社のサプライヤー契約には含まれていません

C12.2a

(C12.2a) 貴社の購買プロセスの一部としてサプライヤーが満たす必要がある気候関連要件と、実施している順守メカニズムを具体的にお答えください。

気候関連要件

規制要件への準拠

気候関連要件の詳細

ベネッセの調達方針に「環境負荷を軽減したサプライチェーンの構築」を明記している。

製品・商品サービスの提供および販売活動に必要となる、原材料・部品調達から、製造、在庫管理、配送まで一連のサプライチェーンを構築する領域を、事業基盤本部・SCM 部が主管部門。

主管部門である SCM 部を中心に、ベネッセの「購買管理規程」「権限規程」に基づき、推進。

●「購買管理規程」

すべての購買業務の基本、取引先管理、購買業務の手続き等を定めており、的確で公正な管理と運用を図り、経営効率の向上を推進しています。

●「権限規程」

権限規程に基づく決裁によって、以下の内容等を決定しています。

- ・ 全社の資材購入、製造委託、配送、在庫管理に対する方針
- ・ 取引における購買区分、購買方法
- ・ 購買取引先、取引条件、価格等

●バリューチェーン委員会

経営層と事業基盤本部で、事業戦略を踏まえた中長期の視点で、バリューチェーンの重点課題について、リスク分析を踏まえた重点テーマを選定の上、検討を行っています。

【重点テーマ例】

- ・ 感染症・自然災害リスクに対する BCP
- ・ サステナビリティの推進（環境配慮素材への切替、リサイクル推進など） など

《定期監査の PDCA（例：海外での製造）》

ベネッセグループでは、商品を製造委託先工場で製造しています。

海外における製造委託先工場の主要な所在国は、中国、ベトナムなどです。

定期的な監査を通じて、製造委託先工場における環境や労働慣行状況を確認するとともに、サステナビリティを意識した調達行動の尊重を求めています。

●環境負荷の軽減については以下の通り

ベネッセグループの環境方針に基づき、全ての過程において、環境に配慮したサプライチェーンになるよう、調達・物流の観点から一貫して取り組んでいます。無駄の少ない製品仕様、環境に配慮した調達の推進、製作数の精度向上などの活動を推進しています。また、環境への取り組みの評価や効率的な配送方法など、取引先企業と協働して取り組んでいます。

主力の物流拠点であるベネッセ・ロジスティクス・センターでは CO2 削減活動に取り組んでいます。

ベネッセ・ロジスティクスセンターの CO2 削減活動

https://www.benesse.co.jp/kankyo/office/logistics_center.html

なお上記の詳細は以下の自社サイトにて情報開示を行っている。

<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/159>

この活動の成果として、教具を薄くすることで輸送で発生する GHG 排出量の削減を計画している。

2022 年 4 月より「こどもちゃれんじ」の教具玩具であるパペット（しまじろうとはなちゃん）についても、圧縮して配送することにより、輸送時の積載効率を上げ、GHG 排出量の削減と配送コストの削減を実現する。

また数年前より、「こどもちゃれんじ」の教具玩具であるパペット（しまじろうとはなちゃん）で使用している中綿をリサイクル綿に変更し、環境負荷の削減に努めているなどの活動も行っている。

気候関連要件に準拠する必要があるサプライヤーの割合(調達支出別)

100

気候関連要件に準拠しているサプライヤーの割合(調達支出別)

100

この気候関連要件の準拠をモニタリングするための仕組み

第三者検証

この気候関連要件に準拠していないサプライヤーへの対応

維持して協働する

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか？

1 行目

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に影響を及ぼす可能性がある直接的または間接的な協働

はい、政策策定者と直接的に協働します

はい、業界団体を通じて間接的に協働します

貴社は、パリ協定の目標と一致するエンゲージメント活動を行う宣誓または意見表明の書面をお持ちですか？

はい

宣誓または意見表明の書面を添付します

TCFD 賛同表明

https://blog.benesse.ne.jp/bh/ja/csr_news/info/2019/07/23_5338.html

経産省 GX リーグ基本構想賛同表明

<https://gx-league.go.jp/member/#category14>

貴社のエンゲージメント活動が、貴社の全般的な気候変動戦略に一致するように取り組んでいるプロセスの説明

●TCFD 賛同表明及び TCFD に沿った情報開示

経済産業省の要請に応え、2019 年 7 月に TCFD 賛同表明し、2021 年 3 月に自社サイトにて情報開示。

必要に応じて改訂し情報開示も更新している。

●経産省 GX (グリーン・トランスフォーメーション) リーグ基本構想賛同表明及び GX リーグ設立へ準備メンバーとして参画

カーボンニュートラル達成にむけて、経済産業省の発表した GX リーグ基本構想に 2022 年 3 月賛同表明し、カーボンニュートラルが実現した①未来社会像創造、②市場創造のためのルール形成、③自主的な排出量取引について議論し、2023 年度からの実施にむけて準備を行っている。

C12.3a

(C12.3a) 気候に影響を及ぼしうるどのような方針、法律、または規制で、報告年に貴社が政策策定者と直接的に協働しましたか？

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制の対象

気候変動に対する適応や強靭さ

貴社が政策策定者と協働している方針、法律、または規制をお答えください

2050年カーボンニュートラル達成にむけた経産省GX（グリーン・トランスフォーメーション）リーグ基本構想賛同表明及びGXリーグ設立へ準備メンバーとして参画⇒カーボンニュートラル達成にむけて経済産業省の発表したGXリーグ基本構想に、2022年3月賛同表明し、カーボンニュートラルが実現した①未来社会像創造、②市場創造のためのルール形成、③自主的な排出量取引について議論し、2023年度からの実施にむけて準備を行っている。

方針、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

国

方針、法律、または規制が適用される国/地域

日本

政策、法律、または規制に対する貴社の立場

例外のない支援

政策決定者とのエンゲージメントの詳細

カーボンニュートラル達成にむけて経済産業省の発表したGXリーグ基本構想に、2022年3月賛同表明し、カーボンニュートラルが実現した①未来社会像創造、②市場創造のためのルール形成、③自主的な排出量取引について議論し、2023年度からの実施にむけて準備を行っている。

賛同表明できる条件は、1.5°C目標設定企業であり、サプライチェーンへの取り組み、グリーン製品の積極・優先購入（カーボンクレジットでのオフセットも含む）など今後目標達成に向けて排出権取引などへの参加の意志のある企業となっている。

2023年度からの実施にむけての準備中であり、①未来社会像創造、②市場創造のためのルール形成、③自主的な排出量取引について議論していく。現在①未来社会像創造のコアメンバーとして参画中。

除外事項(該当する場合)の詳細と、方針、法律、または規制に対する貴社の提案した代替手法

貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制の対象

気候変動に対する適応や強靭さ

貴社が政策策定者と協働している方針、法律、または規制をお答えください

TCFD への賛同表明及び TCFD に沿った情報開示

経済産業省の呼びかけに応え、2019 年 7 月に TCFD への賛同表明を行い、2021 年 3 月に自社サイトにて情報開示を実施。ガバナンス、戦略、リスクと機会、指標と目標を説明。

改訂されたコーポレート・ガバナンス・コードにも準拠した情報開示であり、プライム市場企業にとっては実質義務化された。

方針、法律、または規制の地理的場所の対象範囲

全世界

方針、法律、または規制が適用される国/地域

政策、法律、または規制に対する貴社の立場

例外のない支援

政策決定者とのエンゲージメントの詳細

TCFD への賛同表明及び TCFD に沿った情報開示

経済産業省の呼びかけに応え、2019 年 7 月に TCFD への賛同表明を行い、2021 年 3 月に自社サイトにて情報開示を実施。ガバナンス、戦略、リスクと機会、指標と目標を説明。

DX を進めることで、顧客満足をあげつつ、気候変動対策を進めることを具体的に進めている。

除外事項(該当する場合)の詳細と、方針、法律、または規制に対する貴社の提案した代替手法

貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

C12.3b

(C12.3b) 気候に影響を及ぼしうる方針、法律、または規制に関して立場を取る可能性がある、貴社が関与する業界団体を具体的にお答えください。

業界団体

その他、具体的にお答えください

一般社団法人電気自動車普及協会

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか？

一致する

貴社は影響を与えたり、あるいは貴社は業界団体の立場に影響を及ぼそうと試みていますか？

業界団体の立場を変えるように既に影響を与えました

気候変動に対する業界団体の立場および貴社の立場が異なるかどうかを説明し、業界団体の立場にどのように影響を及ぼそうと試みているかを説明してください(該当する場合)

一般社団法人電気自動車普及協会は、電気自動車 (EV/FCV/PHV) の普及活動を通して気候変動対策を行い、「未来の子どもたちに美しい地球環境を残したい」一念で活動を行っている業界団体である。

この組織は、ベネッセ名誉顧問である福武総一郎が発起人であり、発足当時から継続的に会費以外でも寄付及びイベント協賛を行っており、加えて発足当時から継続的に要員も出向という形で派遣しており、2019 年度 (2020 年 3 月期) からは理事として理事会メンバーに属しており、気候変動をメインとする環境教育・電気自動車 (EV/FCV/PHV) に力を入れている。

<https://www.apev.jp/aboutus/profile.html>

該当する場合、報告年に貴社が業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)(任意)

5,100,000

貴社の資金提供の狙いを説明してください

「一般社団法人電気自動車普及協会 (APEV)」へ参画し、電気自動車 (EV/FCV/PHV) の普及活動を通して気候変動対策を行い、「未来の子どもたちに美しい地球環境を残したい」一念で活動を行っている。特に普及活動として将来の気候変動を含む地球環境へ大きな影響力を与える若い世代へのワークショップなど教育にも力をいれている。その活動を支援する目的での活動資金提供である。

2020 年度 (2021 年 3 月期) の主な活動内容は、新型コロナの影響もあり WEB での活動を中心に以下の通り。

- ・「モンスター田嶋」の異名をもつ田嶋代表理事による、気候変動対策としての EV/PHV/FCV 普及の重要性を伝える講演会や TV 出演、取材協力
- ・各地で行われている気候変動対策としての EV/PHV/FCV 普及活動を議論し推進する「地域 e モビリティ推進委員会」3 回開催
- ・国際学生 EV デザインコンテスト (18 歳以上向け) : 前年度実施報告、第 5 回開催にむけての準備
- ・EVx 未来社会創造ワークショップ (高校生向け) : 第 2 回の実施
- ・イベント後援・出展 : 環境省エコライフフェア、レスポンス主催 オンライン展示会 "Response VIRTUAL AUTOMOTIVE ENGINEERING EXPO 2020"、未来のクルマ Technology ONLINE 第 1 回、MOVE EV_2021 MOBILITY RE-IMAGINE、未来のクルマ Technology ONLINE 第 2 回

- ・各国大使館イベントへの協力：スイス大使館主催の WEB イベント「グリーンモビリティ・シンポジウム」の後援、インド大使館「日印ビデオ会議 電気自動車分野：挑戦と台頭する商機」での講演、「オンライン円卓会議」への参加
- ・会員企業の EV/PHV/FCV 普及活動へのサポート
- ・経済産業省、国土交通省、環境省、東京都との連携など

この業界団体との貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか？

はい、評価しました。整合しています

業界団体

その他、具体的にお答えください

気候変動イニシアティブ (JAPAN CLIMATE INITIATIVE)

気候変動に対する貴社の立場は、業界団体の立場と一致していますか？

一致する

貴社は影響を与えたり、あるいは貴社は業界団体の立場に影響を及ぼそうと試みていますか？

業界団体の立場を公に推奨しています

気候変動に対する業界団体の立場および貴社の立場が異なるかどうかを説明し、業界団体の立場にどのように影響を及ぼそうと試みているかを説明してください(該当する場合)

JCI は、以下の立場をとっており、ベネッセはこの主旨に賛同し加盟し、2021 年日本政府にむけた「パリ協定を実現するための野心的な 2030 年目標を日本でも」という削減目標引き上げについても賛同表明を行った。

【以下 JCI のスタンス】

2015 年のパリ協定成立を受けて、いま世界各国で、企業や自治体、NGO など、国家政府以外の多様な主体(non-state actors)が気候変動対策の中で大きな役割を果たすようになってきています。

気候変動に関する政府間パネル (IPCC) の「1.5°C 特別報告書」公表以来、2050 年までに脱炭素社会の実現をめざすことが世界共通の目標となった今、企業や自治体などの役割は更に重要になっています。

日本では、2018 年 7 月に、気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGO などの情報発信や意見交換を強化するため、ゆるやかなネットワークとして、「気候変動イニシアティブ(Japan Climate Initiative)」を 105 団体の参加で設立し、今日までに参加団体数は 6 倍以上に拡大しています。

該当する場合、報告年に貴社が業界団体に提供した資金提供金額(C0.4 で選択した通貨単位)(任意)

0

貴社の資金提供の狙いを説明してください

この業界団体との貴社のエンゲージメントがパリ協定の目標に整合しているかを評価しましたか?

はい、評価しました。整合しています

C12.4

(C12.4) CDP への回答以外で、本報告年の気候変動および GHG 排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。


出版物

自主的に作成するサステナビリティレポートで

ステータス

完成

文書の添付

 2021 統合報告書 R4gx.pdf

関連ページ/セクション

統合報告書 2021 P.59-60

気候変動への対応は以下の通り

<https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/148>

TCFD シナリオ分析結果は以下の通り：活動に進化にともない随時改訂

https://sustainability-cms-benesse-hd-s3.s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/ja/pdf/tcf_disclosure.pdf

内容

ガバナンス

戦略

リスクおよび機会

排出量数値

排出量目標

その他の指標

その他、具体的にお答えください

TCFD に沿った情報開示の他、第三者検証、気候変動への対応に関するイニチアチブへの参加状況、具体的な取り組みなどを記載

コメント

自社サイト→気候変動への対応として、取り組み方針（環境方針）、ガバナンス、気候変動によるリスク・機会のビジネスへの影響、今後の戦略・取り組み、取り組み指標と目標及び実績、第三者検証、気候変動への対応に関するイニシアチブへの参加、具体的な主な取り組みの報告などを記載。スコープ1・2については、2021年12月に「1.5°C目標」への目標の引き上げを行い、その旨情報開示している。またTCFDに沿った情報開示も、「1.5°C目標」に合わせて見直しを行い、情報開示している。その他の目標として、再生可能エネルギー比率目標 2024年50%、2041年100%も追加（2021年12月設定）。

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社内に生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任はありますか？

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任	生物多様性に関連した監督および目的の説明
1 行 目	はい、取締役会レベルの監督および執行役員レベルの責任の両方	<p>環境問題は、地球規模で重要な課題であり、環境活動を積極的に推進することは企業の果たすべき義務と考えている。</p> <p>生物多様性を維持・向上させることは、顧客である子どもたちの将来の生活を支えるとともに、事業活動を行うための基盤を維持・向上させることにつながるという認識を持っている。</p> <p>未就学児童～高校生にむけて、生物多様性を含む環境教育教材の提供や学ぶ機会の提供を30年以上前から継続的に行っている。</p> <p>教育以外の生物多様性に関する活動として、例えば、数年前より「こどもちゃれんじ」の教具玩具であるパペット（しまじろうとはなちゃん）で使用している中綿をリサイクル綿に変更し使用したり、ダイレクトメールのビニール封筒素材にもバイオプラを配合する判断も行き（CEO判断）準備中である。</p>

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連するコミットメントやイニシアチブに賛同したことがありますか？

	生物多様性に関連して対外的なコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかを示してください	生物多様性関連のコミットメント	支援したイニシアチブ
1 行目	はい、生物多様性に関連した宣言を行い、生物多様性に関連したイニシアチブを公に支援しました	全体でプラスにする宣言 全体で損失を出さない宣言 その他、具体的にお答えください 主要事業が教育である事業特性を活かし、環境・生物多様性について学ぶ教育教材及び機会を提供する	その他、具体的にお答えください 東京都多摩市生物多様性ガイドライン策定に参画

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に与える影響を評価していますか?

	貴社は、生物多様性に対するバリューチェーンの影響を評価していますか?
1 行目	はい、自社の上流と下流両方のバリューチェーンでの生物多様性に対する影響を評価しています

C15.4

(C15.4) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか?

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか?	生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類
1 行目	はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています	教育および認識

C15.5

(C15.5) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか?

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか?	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
1 行目	いいえ、使用を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です	対応の指標

C15.6

(C15.6) CDP へのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示します
自主的に作成する持続可能性報告書またはその他の自主的発信情報で	生物多様性関連方針 またはコミットメントの内容 ガバナンス その他、具体的にお答えください	<ul style="list-style-type: none"> ●生物多様性を含む環境マネジメント https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/147 ●環境教育・生物多様性教育の推進活動 https://benesse-hd.disclosure.site/ja/themes/150

C16. 最終承認

C-FI

(C-FI) この欄をは、貴社の回答に関連していると思われる追加情報や背景を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

C16.1

(C16.1) 貴社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
1 行目	株式会社ベネッセホールディングス代表取締役 CEO	最高経営責任者(CEO)

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか?

日本語

回答がどのように CDP に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の使用許可
提出の選択肢を選択してください	はい	公開

以下をご確認ください



適用条件を読み、同意します